

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成29年2月23日
【事業年度】	第33期（自平成27年12月1日至平成28年11月30日）
【会社名】	株式会社ネクスグループ
【英訳名】	NCXX Group Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋山 司
【本店の所在の場所】	岩手県花巻市櫛ノ目第2地割32番地1
【電話番号】	0198-27-2851（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 齊藤 洋介
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山五丁目4番30号
【電話番号】	03-5766-9870
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 齊藤 洋介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成24年7月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月
売上高 (千円)	3,809,346	1,864,422	4,948,289	6,375,427	7,416,907	12,231,134
経常利益又は経常損失 (千円)	341,634	93,535	487,207	692,055	810,412	770,026
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	632,161	86,385	430,325	630,311	45,483	1,068,435
包括利益 (千円)	615,571	92,782	458,901	654,412	33,876	930,013
純資産額 (千円)	1,130,214	1,222,996	2,665,168	3,551,077	4,726,400	3,800,538
総資産額 (千円)	2,590,372	2,156,521	4,077,632	6,979,008	14,303,095	13,459,907
1株当たり純資産額 (円)	113.88	123.84	212.57	276.14	308.98	241.60
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	162.25	9.77	39.79	54.07	3.14	71.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	51.60	-	-
自己資本比率 (%)	38.9	50.8	60.6	48.7	32.0	26.7
自己資本利益率 (%)	89.6	8.2	24.1	21.5	1.1	26.1
株価収益率 (倍)	-	19.4	17.9	9.3	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	199,328	211,835	409,985	1,448,650	1,090,008	341,581
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	359,348	231,821	75,496	851,134	844,920	686,866
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	353,583	93,355	1,241,206	2,072,665	829,467	2,047,010
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	267,549	341,622	1,253,266	3,930,484	2,905,141	1,881,667
従業員数 (名)	85	69	66	235	712	873
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(423)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第28期の連結財務諸表については清和監査法人の監査を、第29期から第33期までの連結財務諸表については東光監査法人の監査を受けております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第28期、第32期、第33期においては潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、第29期、第30期においては希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載しておりません。

4 株価収益率については、第28期、第32期、第33期においては1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

5 第29期は、決算期変更により平成24年8月1日から平成24年11月30日までの4ヶ月間となっております。

6 当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失( )は、当該分割が第28期の期首に行われたと仮定し算定しております。

7 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

8 従業員数欄の(外数)は、平均臨時雇用者数です。なお、第28期から第32期までの臨時雇用者はその総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成24年7月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月
売上高 (千円)	3,809,346	1,087,038	3,150,081	2,829,781	248,481	27,168
経常利益又は経常損失 (千円)	341,634	101,486	525,591	688,583	202,598	154,498
当期純利益又は当期純損失 (千円)	632,161	100,363	426,105	619,850	94,558	75,172
資本金 (千円)	1,586,369	600,000	1,068,146	1,212,248	1,819,748	1,819,748
発行済株式総数 (株)	88,447	88,447	11,630,800	12,317,000	15,030,195	15,030,195
純資産額 (千円)	1,008,748	1,109,112	2,469,986	3,378,213	4,737,277	4,660,745
総資産額 (千円)	1,545,044	1,735,268	3,571,092	6,094,861	9,060,409	9,067,281
1株当たり純資産額 (円)	113.88	125.23	212.37	274.20	315.97	310.67
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	162.25	11.35	39.40	53.17	6.50	5.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	50.75	-	-
自己資本比率 (%)	65.2	63.8	69.2	55.4	52.2	51.2
自己資本利益率 (%)	89.6	9.5	23.8	21.2	2.0	1.6
株価収益率 (倍)	-	16.7	18.1	9.5	128.7	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	66 (-)	51 (-)	46 (-)	38 (-)	3 (-)	2 (4)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第28期の財務諸表については清和監査法人の監査を、第29期から第33期までの財務諸表については東光監査法人の監査を受けております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第28期、第33期においては潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、第29期、第30期及び第32期においては希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載しておりません。

4 株価収益率については、第28期、第33期においては1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

5 第29期は、決算期変更により平成24年8月1日から平成24年11月30日までの4ヶ月間となっております。

6 当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失( )は、当該分割が第28期の期首に行われたと仮定し算定しております。

7 従業員数欄の(外数)は、平均臨時雇用者数です。なお、第28期から第32期までの臨時雇用者はその総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

8 第32期の売上高及び営業収益並びに従業員数の大幅な変動は、当社が平成27年4月1日に会社分割(簡易新設分割)により新設子会社にデバイス事業を承継させたことによるものであります。

2【沿革】

年月	変遷の内容
昭和59年4月	本多通信工業株式会社グループ企業が出資する本多通信工業グループ会社として本多エレクトロン株式会社を資本金1,000万円で設立、本店を目黒区碑文谷に設置、通信回線用機器の設計、製造を開始（後にデジタルホームネットワーク事業。現：デバイス事業）
昭和59年6月	岩手県水沢市に水沢工場開設、ファクシミリ組み立てなど一部操業開始
昭和60年8月	岩手県花巻市に花巻工場第1期工事完成、操業開始
昭和60年10月	富士通株式会社半導体事業部岩手工場向けホットチャックプローバーの開発により半導体製造装置事業を開始
昭和61年5月	株式会社富士銀行向けの回線切替装置の開発によりシステム&サービス事業を開始
昭和61年8月	財団法人岩手県高度技術振興機構の設立に参加
昭和62年2月	花巻工場に水沢工場を統合
昭和62年7月	花巻工場第2期工事完成、操業開始
昭和62年8月	港区芝浦に本店移転
昭和63年4月	富士通株式会社端末機事業部向けネットワーク監視システム用モデムアダプタの開発によりモデム事業（後にデジタルホームネットワーク事業。現：デバイス事業）を開始
平成10年9月	北部通信工業株式会社及び同グループ会社が筆頭株主となる
平成10年11月	中央区日本橋本町に本店移転
平成11年10月	ISO品質認証取得（ISO9001 JQA-QM3856）
平成12年6月	北部通信工業株式会社及び同グループ会社保有の全当社株式をエフェットホールディング株式会社及びエフェットホールディング株式会社運用の投資ファンドに譲渡
平成14年2月	DDIポケット株式会社（現株式会社ウィルコム）向けにPHS方式で世界初の128Kbpsデータ通信カードを発売、モバイル&ワイヤレス事業（現：デバイス事業）が拡大
平成14年6月	花巻R&Dセンターを開設
平成15年1月	BCN AWARDモデム部門で最優秀賞受賞
平成15年2月	モバイル&ワイヤレス事業強化を目的としてジェコム株式会社を100%子会社化
平成15年4月	ジェコム株式会社を合併
平成15年4月	東京R&Dセンターを開設
平成15年9月	東京都中央区京橋に本店移転
平成15年12月	ISO環境認証取得（ISO14001 JQA-EM3575）
平成16年6月	株式会社インデックスが大株主からの株式譲受により当社を子会社化、出資比率64.43%
平成17年1月	BCN AWARDモデム部門で最優秀賞受賞
平成17年6月	半導体製造装置事業を芝浦メカトロニクス株式会社に営業譲渡
平成17年8月	インデックスネットワークス株式会社に商号変更
平成17年9月	株式会社ネットインデックスに商号変更
平成17年9月	100%子会社である株式会社本多エレクトロン花巻工場を新設物的分割により設立、同月22日に株式会社ネットインデックス・イー・エスに商号変更
平成17年9月	100%子会社である株式会社ネットモバイルを設立、3.5G/次世代端末の開発を開始しモバイル&ワイヤレス事業を強化
平成19年3月	新規携帯事業者株式会社イー・モバイル向けに3.5Gデータ通信カードを発売開始
平成19年6月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年10月	システム&サービス事業の強化を目的として株式会社テック・インデックスを子会社化
平成21年2月	子会社株式会社テック・インデックスの全株式を売却
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年8月	東北地区に携帯電話販売店「ウィルコムプラザ」を開設し、サービス&ソリューション事業を開始
平成22年11月	子会社各社（株式会社ネットインデックス・イー・エス及び株式会社ネットモバイル）を吸収合併 岩手県花巻市に本店を移転
平成24年2月	サービス&ソリューション事業を株式会社コスモネットに事業譲渡
平成24年7月	株式会社フィスコが当社を子会社化（議決権比率53.59%） 株式会社フィスコからイー・旅ネット・ドット・コム株式会社の株式を取得し、イー・旅ネット・ドット・コム株式会社及び同社の子会社3社を子会社化するとともに、インターネット旅行事業を開始
平成24年12月	株式会社ネクスに商号変更
平成25年12月	株式会社ネクス・ソリューションズ及びCare Online株式会社（現：株式会社ケア・ダイナミクス）を子会社化

年月	変遷の内容
平成26年2月	株式会社ネクス・ソリューションズが株式会社S J I（現：株式会社カイカ）のシステム開発事業の一部を吸収分割により承継
平成27年4月	株式会社ネクスから株式会社ネクスグループに商号変更
平成27年6月	100%子会社である株式会社ネクスを新設分割により設立。デバイス事業を承継し、持株会社へ移行
平成28年8月	株式会社S J I（現：株式会社カイカ）を子会社化
平成28年10月	株式会社チチカカを子会社化するとともにブランドリテールプラットフォーム事業を開始
	イー・旅ネット・ドット・コム株式会社（連結子会社）が株式会社グロリアアツアーズを子会社化

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社12社から構成されております。また、当社グループは、当社の主たる親会社である株式会社フィスコのグループに属しております。

当連結会計年度末における当社グループのセグメントの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

#### (1) デバイス事業

当社グループのうち株式会社ネクスは、通信機器の製造だけでなく通信の基本機能を担うモデム技術、ならびに製品化に必要なソフト、ハード両面の開発技術力をもった通信機器の開発型メーカーであり、無線を利用した通信機器の開発、システム開発、製造、販売、保守サービス等を行っております。

システム開発事業については株式会社S J I（2017年2月に「株式会社カイカ」に商号変更、以下カイカ）ならびに株式会社ネクス・ソリューションズ、介護事業所向けASPサービス事業については株式会社ケア・ダイナミクスが営んでおります。

また、星際富通（福建）网络科技有限公司は、中国におけるモバイル通信機器関連商品の仕入及び販売を主な事業内容としております。

#### (2) インターネット旅行事業

当社の連結子会社であるイー・旅ネット・ドット・コム株式会社及びその子会社である株式会社ウェブトラベルによるインターネットを通じた旅行事業であります。主なサービス内容としては、インターネットを介して全国の旅行会社に旅行プランの見積りができる「旅行見積りサービス」で顧客の望む最適な旅行プランを提供しております。また、インターネット上で、旅行経験豊富な旅づくりの専門家「トラベルコンシェルジュ」が、お客様のご希望に沿ったオーダーメイド型の旅行プランを無料でご提案する「コンシェルジュ・サービス」や、世界一周旅行を希望するお客様に対して、専門的なノウハウの提供や最適な旅行プラン作成サービス、中国人の顧客向けにオーダーメイド型旅行プラン作成のサービスを行っております。

また、当連結会計年度において、平成28年10月6日に、イー・旅ネット・ドット・コム株式会社が株式会社グロリアアツアーズの発行済株式の100%を取得し子会社化いたしました。グロリアアツアーズでは、障がい者スポーツ競技の国際大会の渡航手配・海外要人の受け入れや各種大会運営補助を行い参加選手や競技スタッフが競技に全力で取り組めるサポート体制を構築しております。また、『公益財団法人フランス語教育振興協会(APEF)』からフランス留学業務の委託を受け、『フランス留学センター』を開設し、フランス留学専門窓口を行っております。

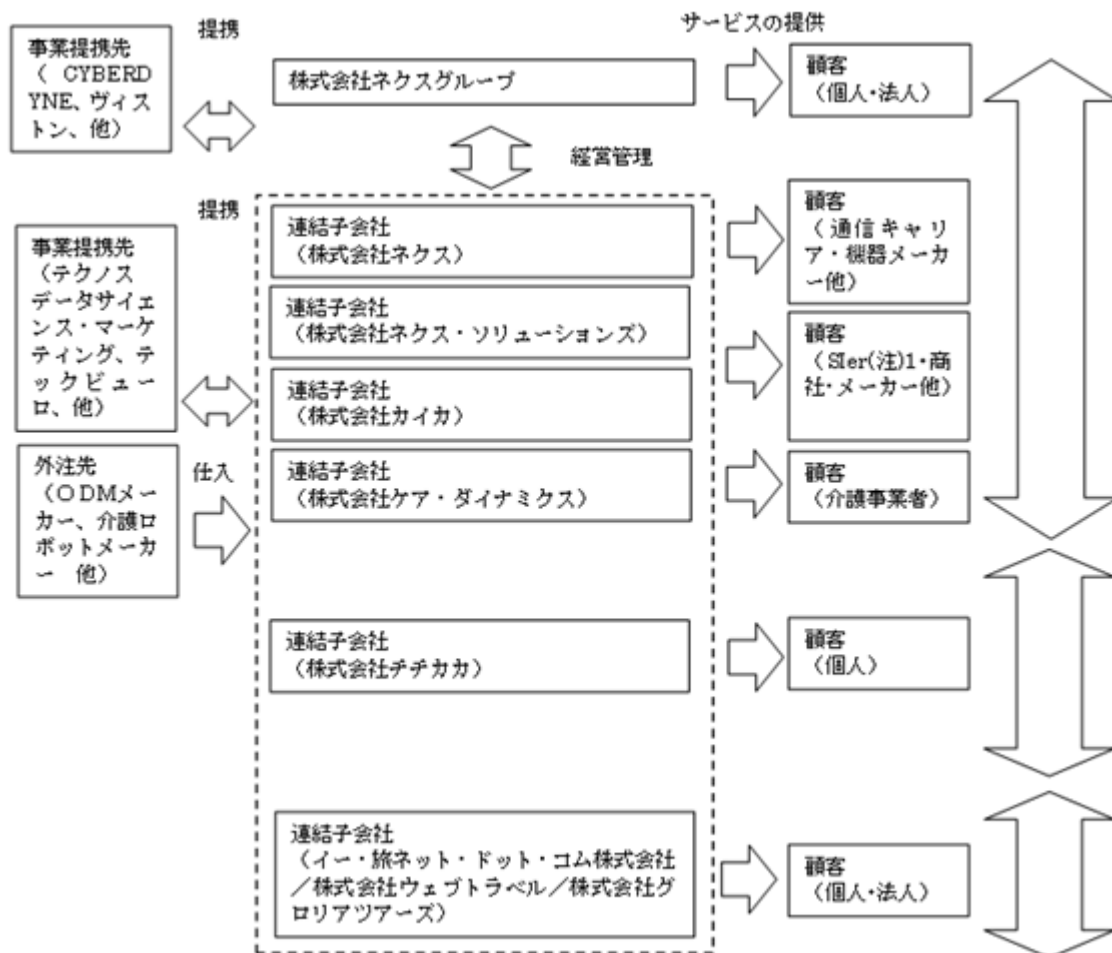
#### (3) ブランドリテールプラットフォーム事業

当連結会計年度において、平成28年8月1日に、株式会社チチカカを子会社化いたしました。エスニック衣料・雑貨の輸入販売を行っております。

以上に述べた事項を表によって示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容	担当会社
経営管理	グループ経営管理ならびに農業ICT事業、ロボット事業のR&D	(株)ネクスグループ
デバイス事業	各種無線方式を適用した通信機器の開発、販売 上記にかかわるシステムソリューション提供及び保守サービスの提供	(株)ネクス
	システム開発 クラウドサービス	(株)ネクス・ソリューションズ (株)カイカ
	介護事業所向けASPサービス	(株)ケア・ダイナミクス
	中国におけるモバイル通信機器関連商品の仕入及び販売	星際富通(福建)网络科技有限公司
インターネット旅行事業	旅行関連商品のe-マーケットプレイス運営 法人及び個人向け旅行代理業務 旅行見積りサービス コンシェルジュ・サービス	イー・旅ネット・ドット・コム(株) (株)ウェブトラベル (株)グロリアツアーズ
ブランドリテールプラットフォーム事業	雑貨及び衣料などの小売業 ブランドライセンス事業	(株)チチカカ

また、事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 . Sler : システムインテグレーター

#### 4【関係会社の状況】

	住所	資本金又は出 資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容名称
(親会社) 株式会社フィスコ (注)2、3、4	東京都港区	1,235	情報サービス事業、コンサルティング事業	被所有 49.83 (20.25)	役員の兼務有り
(その他の関係会社) シークエッジ インベストメント インターナショナル リミ テッド	Wanchai, Hong Kong	1,000千HK\$	貿易業、投資業	被所有 0.65	-
(その他の関係会社) 株式会社フィスコダイヤモンド エージェンシー	東京都港区	407	広告代理業	被所有 20.25	役員の兼務有り
(連結子会社) 株式会社ネクス(注)3、7	東京都港区	310	デバイス事業	100.00	役員の兼務有り
(連結子会社) 株式会社カイカ(旧:株式会 社S J I) (注)2、3	東京都目黒区	6,391	デバイス事業	50.56	役員の兼務有り
(連結子会社) 株式会社ネクス・ソリュー ションズ(注)3、5	東京都港区	300	デバイス事業	100.00	役員の兼務有り
(連結子会社) 株式会社ケア・ダイナミクス (注)	東京都港区	10	デバイス事業	100.00	役員の兼務有り
(連結子会社) 星際富通(福建)網絡科技有 限公司	中国福建省福州市	150	デバイス事業	100.00	-
(連結子会社) イー・旅ネット・ドット・コ ム株式会社(注)3	東京都港区	373	インターネット旅行事業	77.71	役員の兼務有り
(連結子会社) 株式会社ウェブトラベル (注)4、6	東京都港区	80	インターネット旅行事業	77.71 (77.71)	役員の兼務有り
(連結子会社) SJ Asia Pacific Limited (注)3、4	British Virgin Islands	43,472千US\$	デバイス事業	50.56 (50.56)	-
(連結子会社) Hua Shen Trading (International) Limited(注)3、4	British Virgin Islands	9,775千US\$	デバイス事業	50.56 (50.56)	-
(連結子会社) Rapid Capital Holdings Limited(注)4	British Virgin Islands	10千US\$	デバイス事業	50.56 (50.56)	-
(連結子会社) 株式会社チチカカ (注)8	神奈川県横浜市	10	ブランドリテールプラットフォーム 事業	90.00	役員の兼務あり
(連結子会社) 株式会社グローリアアーズ (注)4	東京都中央区	32	インターネット旅行事業	77.71 (77.71)	役員の兼務あり

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

- 2 株式会社フィスコ、株式会社カイカ(旧:株式会社S J I、以下カイカ)は有価証券報告書を提出しております。なお、株式会社カイカは売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書を提出しているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

- 3 株式会社ネクス、株式会社カイカ、株式会社ネクス・ソリューションズ、イー・旅ネット・ドット・コム株式会社、SJ Asia Pacific Limited、及びHua Shen Trading(International) Limitedは、特定子会社に該当しております。
- 4 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の( )内は、間接所有又は間接被所有割合を内数として記載しております。
- 5 株式会社ネクス・ソリューションズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- |          |           |             |
|----------|-----------|-------------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高   | 2,504,278千円 |
|          | (2) 経常利益  | 49,034千円    |
|          | (3) 当期純利益 | 30,846千円    |
|          | (4) 純資産額  | 645,731千円   |
|          | (5) 総資産額  | 1,333,425千円 |
- 6 株式会社ウェブトラベルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、インターネット旅行事業の売上高に占める株式会社ウェブトラベルの売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 7 株式会社ネクスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- |          |           |             |
|----------|-----------|-------------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高   | 1,248,050千円 |
|          | (2) 経常損失  | 357,505千円   |
|          | (3) 当期純損失 | 346,058千円   |
|          | (4) 純資産額  | 1,019,502千円 |
|          | (5) 総資産額  | 1,524,369千円 |
- 8 株式会社チチカカについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- |          |           |             |
|----------|-----------|-------------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高   | 1,495,738千円 |
|          | (2) 経常損失  | 31,694千円    |
|          | (3) 当期純損失 | 421,381千円   |
|          | (4) 純資産額  | 1,837,762千円 |
|          | (5) 総資産額  | 2,525,273千円 |



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
デバイス事業	616(25)
インターネット旅行事業	17(1)
ブランドリテールプラットフォーム事業	198(390)
全社共通	42(13)
合計	873(429)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(パート及び嘱託社員)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 ブランドリテールプラットフォーム事業及び全社(共通)従業員数の増加は主に、当社が平成28年8月1日付で株式会社チチカカの株式を取得し、同社を子会社化したことによります。

### (2) 提出会社の状況

平成28年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2(4)	45.5	6	5,248

セグメントの名称	従業員数(名)
全社共通	2(4)
合計	2(4)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(パート及び嘱託社員)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策を背景に、企業収益は回復傾向にあります。その一方で円高の進行や、英国のEU離脱に伴う欧州経済への懸念等もあり、景気の先行きは依然不透明な状況が続きまして。

当社が属する情報通信関連市場は、総務省が2016年7月に公開した「平成28年度情報通信に関する現状報告」によると「IoT、ビッグデータ、AIなどICT投資が進展すれば我が国経済成長は加速し、2020年度時点で実質GDP約33.1兆円の押し上げ効果が見込まれる」と記したように、ICTに対する期待感は増加しております。さらに、2016年11月に野村総合研究所が発表した市場予測によると、国内のIoT市場は2015年の5,200億円から2022年には3.2兆円の規模へと引き続き成長を続けると報告されており、今後引き続き革新的な技術を使用する市場の発展が見込まれます。また、世界中で急拡大するフィンテックは、日本においても遠い将来の技術ではなく、既に実用段階に移行しつつある技術として、ビジネスの幅をさらに広げていくことが見込まれております。

このような事業環境において当社では子会社である高付加価値の通信機器デバイスを製造する株式会社ネクス（以下ネクス）と、同じく子会社で製造・金融・流通・社会公共などの業種におけるコンサルテーションから設計・構築・運用・保守のシステム開発事業を行う株式会社ネクス・ソリューションズ（以下ネクス・ソリューションズ）によって、デバイス製品のハードの提供だけに留まらず、サーバーアプリケーションや、その他のアプリケーションサービスなどのIoT関連サービスの提供に注力してまいりました。

また、2015年6月に子会社化した株式会社SJI（2017年2月に「株式会社カイカ」に商号変更、以下カイカ）は、40年以上にわたり金融業を中心に製造業・公共事業・流通業等のシステム開発を行っており、現在、フィンテック関連ビジネスを戦略的注力領域に掲げ、特に重要な要因としてブロックチェーン技術に注目し、様々な取り組みを行っております。

このように、当社グループはIoTに関連するデバイス製品提供からソリューションの提供、さらにはブロックチェーンなどの先進的技術へ注力することで、「IoT×ブロックチェーン×各産業分野（自動車、ロボット、農業など）」の新たなソリューションの提供を目指しております。

さらに、2016年8月には、株式会社チチカカ（以下チチカカ）を子会社化し、新たに服飾品の販売を中心とする「ブランドリテールプラットフォーム事業\*1」を開始いたしました。昨今、ファッション業界にもIT化の動きが出ており、デバイス機器を利用した店舗在庫の管理や、AR（拡張現実）を利用した試着サービス、販売データなどをビッグデータ化しAIと組み合わせることで、お客様の好みに合わせたアイテムをレコメンドするサービス、また衣類そのものに導電性の高い繊維やセンサーを組み込んで、ウェアラブル端末の操作をしたり、生体データの送信をしたりするなど、様々な展開が考えられます。今後は、ファッション業界向けのIoT関連サービスの開発と普及に向けた取り組みを行うとともに、ブランドリテールプラットフォーム事業を当社グループの収益の基盤の一つとして成長させることを目指しております。

\*1「ブランドリテールプラットフォーム事業」とは、雑貨及び衣料などの小売り事業、ブランドのトレードマーク（商標権）を扱うライセンス事業をいいます。

当社で取り組む農業ICT事業（NCXX FARM）につきましては、2015年12月に圃場の規模を140坪から総面積1,640坪まで拡大することを公表し、農作物の生産、加工、販売を行う「6次産業化事業」と、特許農法による「化学的土壌マネジメント」+ICTシステムによる「デジタル管理」のパッケージ販売を行う「フランチャイズ事業」の事業化を推進いたしました。

「6次産業化事業」では、2016年9月には贈答品として「黄いろのトマトのキーマカレー/桐箱入り」の販売を開始、さらに10月には糖度の高い2種類の黄色いトマトをふんだんに使用した無添加の「黄いろのトマト100%ジュース」の販売を開始いたしました。

また、各地での物産展に積極的に参加するなど、商品のプロモーションを強化してまいりました。東京銀座にある岩手県のアンテナショップ「いわて銀河プラザ」でも一部製品の取り扱いを開始いたしました。



写真「黄いろのトマトのキーマカレー/桐箱入り」



写真「黄いろのトマト100%ジュース」

「フランチャイズ事業」では、企業向けにパッケージ販売を行い、既に11月からシステム稼働を開始しました。また、自社圃場におきまして定期的に、特許農法と農業ICTの説明会を開催しており、地方自治体や学校法人から研修の一環として活用していただくなど全国各地からの見学や問い合わせも増えてきております。

引き続き、自社圃場でのICTシステムの改良とノウハウを蓄積させ「安全」な食材が「安定」して「効率」よく収穫できるビジネスモデルを確立してまいります。



次に、各子会社の状況につきましては、ネクスは、2015年より販売を開始しております、OBD 型自動車テレマティクスデータ収集ユニット「GX410NC」を使用した、ソリューションの提供に注力してまいりました。2016年8月にはネクス・ソリューションズと共同で、介護送迎車用のOBD ソリューション「ドライブケア」(<http://www.care-dynamics.jp/obd2/>)の開発、販売を開始しております。



このシステムにより、介護施設をはじめとする様々な送迎業務を行う事業者の運転業務の管理者や指導者は、同時に運行される複数の車両の運行状況を確認することができ、それぞれの車両の送迎中に発生した危険運転（急発進、急停車、急ハンドル）を全て把握でき、管理者や指導者がわかりやすい形式で表示をすることで、運転手の運転の特性の把握と個々に応じた適切な指導を行うことができます。また、継続して走行データを確認することにより、それぞれの運転手の改善度合いや適切なフォローを行うことが可能となります。

また、取得できる様々なデータの組み合わせにより、エコドライブの指導を行い平均燃費の向上や、タイヤなどの摩耗の抑制、故障を未然に防ぐ為の車両点検のアラートを出すなど、福祉車両の維持管理費の低減にも活用できます。

来期も、高付加価値通信デバイスとソフトウェアの融合により自動車テレマティクスソリューションやその他の様々なソリューションの提供を行ってまいります。

ネクス・ソリューションズは、既存顧客からの継続・安定した受注に加えて昨年度に続き今期においても地銀の「システム再構築」や、大手ガス会社の「エネルギーの自由化に伴うシステム開発」などの受注が順調に推移いたしました。中部、関西、九州の各事業所に加え昨年度に本格稼働した関東事業所も金融系システムを中心とした技術者の確保及び事業受注拡大が順調に推移しております。

また、グループ会社との連携といたしましては、親会社である株式会社フィスコに提供している、無料スマートフォンアプリ「FISCO (FISCOアプリ)」及びPCブラウザ版「FISCO (FISCOウェブ)」の、検索の高速化やお気に入り連携、アラート機能などの機能追加を行ったバージョンアップ版をリリースするなどサービス向上に努めております。

また、IoT (Internet of Things:モノのインターネット) サービスの1つの取り組みとして、前述したネクスのOBD 型自動車テレマティクスデータ収集ユニット「GX410NC」を使用したテレマティクスサービスシステム開発に今期も力を入れております。

さらに、「農業ICT」に関しましては当社の農業ビジネス拡大に伴い、万が一通信システムにエラーが出た際も、自動でリカバリーを行う機能を搭載するなどのバージョンアップを行っております。

来期は、これらグループ会社との連携システムのIoTをキーワードとしたサービスビジネスに関して更なる顧客獲得に向け営業を強化・推進しサービスビジネスの拡大を行ってまいります。

カイカは、有利子負債の圧縮、金融機関との取引正常化、徹底した経費削減、資産の売却など、様々な財務改善策を着実に進めました。売却可能な事業子会社については既に売却が完了しており、残る子会社につきましても整理を進めております。2016年10月には恒星情報（香港）有限公司（以下SJI-HK）の全株式を譲渡いたしました。SJI-HK並びにその100%子会社である福建聯迪資訊科技有限公司及び聯迪恒星電子科技（上海）有限公司がカイカの連結子会社から除外され、連結子会社は6社から3社になりました。なお、Hua Shen Trading (International) Limited 及び Rapid Capital Holdings Limited においても解散及び清算の手続きを開始しております。SJ Asia Pacific Limitedについても今後整理する方針であります。これらの取り組みにより財務面は大幅に改善いたしました。今後は本格的な成長ステージへ移行してまいります。2016年6月に、今後の本格的な成長ステージへの移行を見据え、ブランド力の強化を目的として商号の変更を決議いたしました。2017年1月27日開催の定時株主総会での承認を得て、2017年2月1日より株式会社カイカ（英文表記：CAICA Inc.）として始動いたしました。加えて10月に、2017年10月期を初年度とした5ヵ年の中期経営計画「新たな成長に向けたステージへ」を策定

いたしました。同じく10月には、情報サービス事業の拡大を目的として、株式会社東京テック及び株式会社東京情報の取得に係る独占交渉を開始いたしました。今後カイカは、システムインテグレーター企業として更なる成長を目指し、中期経営計画の達成に向けM&Aも積極的に行う方針であります。このように、カイカは来期からの本格的な成長に向けた体制を整えるとともに、既存顧客への積極的な営業活動や提案活動に加え、グループ会社とコラボレーションしたグループ横断的な営業活動を行うことで、新規顧客の開拓を促進するなど着実に業務を推進してまいりました。また、フィンテック分野においては、ビットコイン関連のシステム開発の受注や大手企業での実証実験の支援受託等、着実に案件を積み重ね確実なスタートアップを切っております。しかしながら、2016年4月28日付でカイカ株式が特設注意市場銘柄の指定継続となり、売上高の大半を占める既存顧客からの継続案件は、カイカの技術力に対する評価及びこれまでの信頼関係により、大きな影響を受けなかったものの、新規案件の受注は一部獲得が難しい状況となりました。また、特設注意市場銘柄指定解除後の2016年9月24日以降早々に、信頼回復による受注増を想定しておりましたが、カイカの顧客の多くが3月末決算の会社であり、本格的な受注増となる時期は顧客の新年度にあたる2017年4月以降になることを想定しております。

株式会社ケア・ダイナミクス（以下ケア・ダイナミクス）では、介護事業者向けASPシステムの提供を行い、既に400以上の介護施設にシステムの導入実績が有りますが、新たに介護ロボットの導入支援や介護ICTの提供などのサービスを開始し「総合介護事業支援企業」へと進化いたしました。

介護ロボットの導入支援につきましては、厚生労働省の「介護ロボット等導入支援特別事業（平成27年度補正予算）」においてロボットスーツHAL®の導入検討先法人に対し5月、6月とHAL体験会を実施しており、その他の取り扱い製品も含めた多数の受注をいただき、今期の売上に貢献することとなりました。

また、介護事業者支援サービスとして、様々な介護ロボットの販売代理を行い、新たなサービスの提供を行っております。また、前述した介護送迎車用のOBDソリューション「ドライブケア」の販売も開始いたしました。

インターネット旅行事業のイー・旅ネット・ドット・コム株式会社及びその子会社では、旅行商材が氾濫する中、多様化・高度化する消費者ニーズに対応でき、多くのお客様から満足度の高いコメントを多数いただいております。これは、その背景として、厳選された経験豊富な「トラベルコンシェルジュ」（旅行コンサルタント）が登録されている、日本で唯一のインターネットによるオーダーメイド旅行会社としての体制を構築できたことに他なりません。

2015年には訪日外国人向け専用サイトをオープンし、アジアを中心に検索エンジン対策を実施してまいりました。訪日旅行者数は予想をはるかに上回る勢いで、2016年度末には前年比22%増の2,400万人となる予測で、観光施設の不足が予想されております。このような中、インバウンド向けコンテンツの充実を図るべく2016年4月には、訪日外国人向けに需要の多い英語のスキー専用サイトを新設し、2016年10月には、明治30年創業の出版会社で、経済誌や専門誌、文芸書などを取り扱う株式会社実業之日本社の協力を得て、国内のスキー場204コースを掲載いたしました。また、同じく10月に、パラリンピック選手派遣や数々の障がい者国際大会を専門に取り扱う株式会社グロリアアーツの株式を取得し、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて障がい者スポーツのマーケットにも力を入れてまいります。ウェブトラベルのコンシェルジュ事業とともに一般の旅行会社では対応が難しい特徴のあるマーケット基盤を構築してまいります。





(株式会社グローリアアーツ)

(ウェブトラベル こだわる人の旅)

(英語版 日本のスキー場)

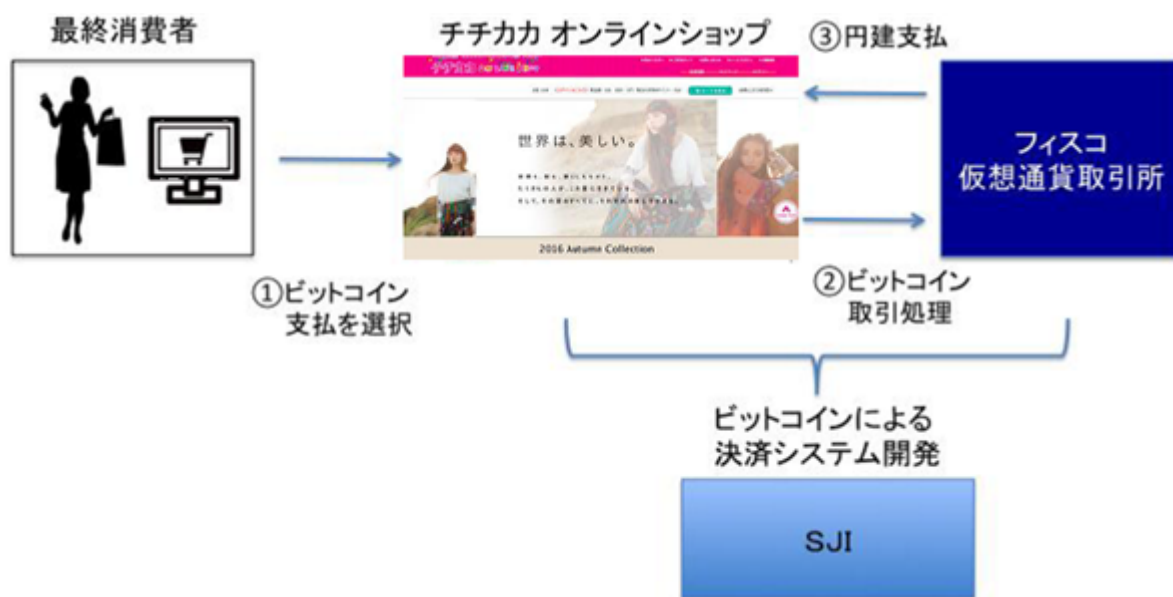
一方、「トラベルコンシェルジュ」の登録数も順調に推移し、前期末の380名から2016年11月末現在で410名と増加しております。また、コンシェルジュが旅行以外の特技を生かせる場として、クラウドソーシング事業を推進しコンシェルジュの帰属意識を高め優秀な人材確保に努めてまいります。

ここ数年継続中の「トラベルコンシェルジュ」が中心となり企画した「こだわる人の旅」では、毎月新しい「こだわりの旅」を発表しております。2016年9月には地球のダイナミズムを感じる旅『アイスランドのダイナミズム体験』を、10月にはウインタースポーツだけではないスイス『歴史と文化のスイス』を、11月にはマレーシアを再発見する旅『マレー半島再発見紀行』をリリースいたしました。これからも継続してこだわりの旅をご案内してまいります。

2016年8月に子会社化したチチカカは、決算月を3月から10月に変更し、2016年8月から10月の3ヶ月間の業績を当連結決算に取り込んでおります。不採算店舗の閉店を順次進めており、2016年3月末時点の137店舗から7ヶ月間で26店舗を閉店し2016年10月末時点で111店舗体制となっております。不採算店舗の閉店や人員体制の見直しなどによる構造改革を進めてきた結果、2016年10月には単月営業黒字に転換いたしました。

また、9月には株式会社フィスコ仮想通貨取引所と連携し、ビットコインによるEC決済を「チチカカオンラインショップ」に実装、その決済システムについてはカイカがシステム構築を行うことを発表いたしました。

ビットコインによる決済の導入により消費者は様々な決済方法のひとつとしてビットコインを選択することが可能となりクレジットカードなどと比較して安価な手数料による決済をすることができます。



連結業績につきましては、カイカの業績を取り込んだことにより、売上高は大幅に増加いたしました。しかしながら、前述の、2016年4月28日付のカイカ株式の特設注意市場銘柄の指定継続の影響により、新規案件の受注獲得

が思うように伸びず予算を下回る結果となりました。またネクスにおいては一部製品の受注が計画を下回り、結果として売上高は計画を下回って推移いたしました。

営業損益につきましては、ネクスにおいて、前期より一部顧客の間で延伸になっている受託開発案件の製品仕掛について保守的に見直し、棚卸資産を減じたことにより製造原価が329百万円増加したこと、また、カイカにおいては売上の減少から想定した利益が得られなかったこと等により、営業損失となりました。

さらに、カイカにおいて、子会社の株式の譲渡を行い、子会社株式売却益として182百万円を特別利益として計上する一方で、チチカカにおいて、グループ入り後に2016-2017年秋冬の商品の販売見通し及び、各店舗の採算性を再度厳格に評価し、不採算となりうる可能性の高い店舗を新たに18店舗抽出し、期中に退店決定した店舗も含め合計で320百万円の減損損失として評価減を計上いたしました。

上記の結果、売上高においては、12,231百万円（対前期比64.9%増）となりました。営業損失は619百万円（前期は営業損失529百万円）、経常損失は770百万円（前期は経常損失810百万円）、税金等調整前当期純損失は863百万円（前期は税金等調整前当期純利益23百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は1,068百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失45百万円）となりました。子会社化によるのれん償却額を加味した参考指標としたEBITDAは、18百万円となっております。

「EBITDA」=営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度におけるセグメントごとの業績は以下のとおりであります。

#### (デバイス事業)

ネクスでは、M2M及びモバイルコンピューティング向けのLTE-USB dongleは、国内での保守サポート体制の充実により引き続き順調に売上が推移いたしました。新製品のOBD 型自動車テレマティクスデータ収集ユニット「GX410NC」につきましては、主に車両管理のソリューションを提供する法人や商社など約20社に対して、4千台を上回るサンプル導入を行いました。導入に向けた試験運用期間や導入に際しての顧客側でのシステム開発に、想定以上に時間を要したため、今期中の本格的な受注に至りませんでした。こちらは来期受注に向けて、営業及び顧客サポートの強化をはかってまいります。

カイカは、来期からの本格的な成長に向けた体制を整えるとともに、既存顧客への積極的な営業活動や提案活動に加え、親会社グループとコラボレーションしたグループ横断的な営業活動を行うことで、新規顧客の開拓を促進するなど着実に業務を推進してまいりました。また、フィンテック分野においては、ビットコイン関連のシステム開発の受注や大手企業での実証実験の支援受託等、着実に案件を積み重ね確実なスタートアップを切っております。しかしながら、2016年4月28日付で特設注意市場銘柄の指定継続となり、新規案件の受注は一部獲得が難しい状況となりました。また、特設注意市場銘柄指定解除後の2016年9月24日以降早々に、与信回復による受注増を想定しておりましたが、顧客の多くが3月末決算の会社であり、本格的な受注増となる時期は顧客の新年度にあたる本年4月以降と想定され、予定を下回る結果となりました。

ネクス・ソリューションズ、ケア・ダイナミクスにつきましては、概ね予定通りに推移しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は9,111百万円（対前期比58.8%増）、営業損失は423百万円（前期は営業損失392百万円）となりました。

#### (インターネット旅行事業)

売上高は、昨年から続くイスラム国によるテロからゆるやかに回復し、熊本地震の影響が残る中で、安全とされるカナダ及びアメリカ方面とオーストラリアのハネムーンを中心とした海外旅行事業売上が1,471百万円、国内旅行事業売上が151百万円となりました。また、10月に入りお客様からの見込み依頼件数は、「ウェブトラベル」サイトで前年比122%、「イー旅ネット」サイトを含めた見込み依頼件数も回復傾向となっております。受注件数も第4四半期累計で前年比107%となり、売上高総利益率も16%を維持しております。これは第3四半期の傾向と同様、テロの影響を懸念する旅行者が一旦様子見から、渡航先をアメリカ、オーストラリアやハワイ方面に変更して回復しているもので、この傾向は今後もしばらく続くものと思われま。通期では2015年12月にはテロの影響が残ったものの、徐々に回復し受注件数は2,937件と前年比101%と第3四半期以降の受注は順調に推移しております。

一方で、岩手県花巻市からの依頼で「地方創生加速化交付金事業」の体験型観光推進コンサルティングを当社のバックアップで受注し、イー旅ネットウェブサイト内の「イー・旅カタログ」に、花巻市のアクティビティを掲載することで送客を行うなどの取り組みを行っております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,623百万円（対前期比3.3%減）、営業利益は10百万円（対前期比73.2%減）となりました。

#### (ブランドリテールプラットフォーム事業)

2016年8月にチチカカを子会社化したことに伴い、新たに本セグメントを設けております。また、同社の決算期を3月から10月に変更しております。したがって、2016年8月から10月の3ヶ月間の業績となり、前期比は記載しておりません。

当連結会計年度の売上高は1,495百万円、営業損失は15百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して1,023百万円減少し、1,881百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は341百万円(前期は1,090百万円の資金支出)となりました。これは主に、資金の増加要因として売上債権の減少1,470百万円、未収入金の減少93百万円があり、減少要因として税金等調整前当期純損失863百万円、仕入債務の減少547百万円があったことによります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は686百万円(前期は844百万円の資金支出)となりました。これは主に、資金の増加要因として連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による収入512百万円、子会社株式の売却による収入554百万円があり、減少要因として短期貸付けによる支出420百万円があったことによります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は2,047百万円(前期は829百万円の資金獲得)となりました。これは主に、資金の増加要因として長期借入れによる収入779百万円があり、減少要因として長期借入金の返済による支出2,653百万円があったことによります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
デバイス事業	7,198,207	117.0
合計	7,198,207	117.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、製造原価によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
デバイス事業	7,933,681	139.5	1,396,458	63.2
合計	7,933,681	139.5	1,396,458	63.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、販売価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
デバイス事業	9,111,540	158.8
インターネット旅行事業	1,623,855	96.7
ブランドリテールプラットフォーム事業	1,495,738	-
合計	12,231,134	164.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 当連結会計年度より、株式会社チチカカが営むアパレル小売業を新たに「ブランドリテールプラットフォーム事業」に含めております。

### (4) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
ブランドリテールプラットフォーム事業	581,156	-
合計	581,156	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 当連結会計年度より、株式会社チチカカが営むアパレル小売業を新たに「ブランドリテールプラットフォーム事業」に含めております。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは営業利益黒字化並びに売上拡大を目指すことが当面の対処すべき課題であると認識しており、以下に示す取り組みを推進してまいります。

#### 事業構造改革の推進

株式会社カイカ（旧：株式会社S J I）、株式会社ネクス・ソリューションズ、株式会社ケア・ダイナミクスをはじめとするグループ会社相互のグループシナジー、組織再編や取引先口座共有による営業力の強化、事業収益性の強化を図ります。

#### デバイス事業の拡大

IoT市場の成長にあわせ事業拡大を図るとともに、注目の高い自動車テレマティクス分野、フィンテック分野のサービスの拡大を目指します。

#### 財務体制の強化

今後の成長に向けた各種資本政策を推進してまいります。

#### 事業ポートフォリオの分散化

今まで培ってきた通信機器開発のノウハウをベースに異業種へのICT化を推進してまいります。あわせて、通信機器ハードのみの提供に限らず、ソフトウェアを含めたトータルソリューションの提供を目指します。

#### ブランドイメージ戦略

積極的な広報活動の推進を行ってまいります。

#### 成長分野と通信の融合

農業事業、ロボット事業など、今後の成長が期待される分野と当社グループの持つ技術資産を融合させ、新たなサービスを創造してまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項について記載しております。また、当社グループは、当社グループでコントロールできない外部要因や、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。

以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

#### (1) 事業の特徴について

##### 研究開発型企業であることについて

当社グループには研究開発型企業が存在するため、常に新しい技術をグループ内に蓄積していくことが競争力の源泉となります。このため、優秀な技術者の確保と育成が困難になった場合、または優秀な人材が流出した場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、研究開発活動等によって技術等の進展に対応していく方針であります。当社グループが想定していないような新技術等により事業環境が変化した場合、必ずしも迅速には対応できないおそれがあります。また事業環境の変化に対応するために研究開発費等の費用が多額となる可能性も否定できません。このような場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ファブレス経営について

当社グループは、モバイル通信機器等の製造の大部分を外部にアウトソースしております。このため、アウトソース先企業の経営状況や当社グループによる今後のアウトソース先の開拓・維持、およびグループ内製造の対応の状況が、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 通信事業者との関係について

当社グループの主力製品であるデータ通信端末などのモバイル通信機器は、通信事業者の仕様に基づいて開発、生産され、通信事業者が全量を買取る取引形態となっております。このため、通信事業者との契約の内容の変更、販売価格や取引条件の変更、及び新規契約の成否が、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### モバイル通信機器需要の変動について

当社グループが開発、製造しているデータ通信端末などのモバイル通信機器は、製品間の競争が激しく、技術の進化、競合製品の状況等により需要動向が大きく変動する傾向を有しております。また、短期間で新製品が投入されるという性質を持っております。当社グループでは、ファブレス経営により需要の変動に対応していく方針ですが、現時点において当社グループが開発、製造する製品数は少なく特定の製品に依存しているため、競合会社の事業戦略や顧客ニーズの変化等によるモバイル通信機器の需要動向の大幅な変化や販売価格の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 特定取引先への依存について

特定のアウトソース先への依存について

平成28年11月期において、TRICHEER TELECOMMUNICATION LTDへ当社グループの主要なモバイル通信端末の製造をアウトソースしております。当社グループと同社の取引方針の変更や生産体制の変更等が、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 知的財産権の保護に関するリスクについて

当社グループは、研究開発型企業として複数の知的財産を保有し、特許権の出願・登録、意匠権・商標権の登録を行っております。当社グループは、当社グループの開発、製造する製品が第三者の知的財産権を侵害することがないように努めており、現時点において侵害はないものと認識しております。ただし、将来において第三者の知的財産権への侵害が生じてしまう可能性は否定できません。当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合、損害賠償請求、信用低下、企業ブランド価値の劣化などにより、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの知的財産が第三者によって侵害された場合には、侵害者に対する訴訟やその他防衛策を講じるために経営資源を割くことを余儀なくされ、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 品質管理について

当社グループは、モバイル通信機器の開発、製造を行っており、製品に不具合が生じた場合、製品の回収や修理が必要となり、製品の欠陥が理由で事故が生じた場合、製造物責任法（PL法）により損害賠償請求を受ける可能性があります。

当社グループでは、こうした不具合・事故が生じないよう、外注先、仕入先の管理を含め品質管理体制の整備、安全性の向上、法令遵守を推進することに加え、事故が生じたときのために製造物賠償責任保険（PL保険）に加入しております。しかしながら、当社グループの予見できない事由により、重大な不具合やPL法に抵触する事態が生じた場合、回収・修理費用や損害賠償の負担、当社グループに対する顧客企業及び社会全般からの信用低下、企業ブランドの価値劣化などにより、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 通信に関する法的規制等について

当社グループは、電波法による規制を受ける製品を中心に開発しております。このため、電波法及び通信にかかわる法的規制等の動向が、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報保護について

当社グループでは、モバイル通信機器の販売・サポート、衣料品・雑貨の販売等に関連して個人情報等を保持しております。当社グループでは、取得した個人情報等の外部漏洩を防止するため、個人情報へのアクセス制限、定期的な内部監査による内部統制の強化などにより十分な注意を払っておりますが、個人情報の漏洩が生じた場合、法令違反、顧客企業との契約上の守秘義務違反を引き起こす可能性があります。こうした事態が発生した場合、顧客企業等からの損害賠償請求や、当社グループに対する顧客企業及び社会全般からの信用低下、企業ブランドの価値劣化などにより、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 会社組織について

当社グループは、さらなる成長を達成し、同時に内部管理体制を一段と強化するために、今後の事業発展の段階に応じて、優秀な人材の強化、および管理部門組織の一層の充実を図る必要があると考えております。このため、事業展開に必要な段階で人材を強化できない場合や優秀な人材が流出した場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 親会社との関係について

株式会社フィスコ（東京証券取引所JASDAQ（グロース）上場）は、当連結会計年度末日において、間接所有割合を含め、当社の議決権総数の49.83%を保有している親会社であり、また、SEQUEDGE INVESTMENT INTERNATIONAL LIMITEDは、当社のその他の関係会社に該当いたします。

当社は株式会社フィスコを中心とする企業グループ（以下、「親会社グループ」という。）に属しております。このため、親会社グループの経営方針の変更等が、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 為替相場の変動

当社グループは価格競争力及び収益力の向上等を目的として、海外メーカー等に当社グループ製品の一部を生産委託しております。そのため外貨建ての取引が為替相場の変動による影響を受けることとなります。今後は為替予約等の活用や商品ポートフォリオの組み換え等により影響の軽減に努めておりますが、今後の取引の状況及び為替相場の動向により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、海外において資産を保有していることから、当社グループの経営成績・財政状態は為替相場の変動の影響を受ける可能性があります。さらに、海外または日本の法規制や政策の変更等により、送金が円滑に行い得ない状況となった場合には、当社グループの業務、会計処理が影響を受ける可能性があり、その結果、当社グループの経営成績・財政状態が影響を受ける可能性があります。

(10) システム開発プロジェクトの採算性について

当社グループが請け負うシステム開発では、顧客の要求する機能を実現するために必要な延べ作業時間（作業工

数)を受注活動の準備段階で予め見積もり、制作に要するコストを確定させております。しかし、開発作業において何らかのトラブルがあり、予め見積もっていた作業時間を超える作業が発生した場合には、その費用を当社グループが負担せねばならない場合があります。

また、開発途中に仕様変更が生じ、作業工数の増加が生じたものの、その費用負担が当社グループに求められる場合があります。

さらに、開発したシステムを顧客に納品し、顧客が異常なしと判断して検収が完了したにも関わらず、その後不具合が発生した場合にもその解消を当社の費用負担で行わねばならない場合があります。

そこで、当社グループでは、契約時における見積もりの精度の向上をはかるべく、開発工程(フェーズ)ごとに細かく見積もりを行う等、見積もり作業工数と実際作業工数との乖離が生じないように努めております。プロジェクトの採算性には十分留意していく方針ではありますが、開発案件の大型化や受注獲得の競争激化等によって、採算性が悪化する可能性があります。

#### (11)投融資について

当社グループでは、今後の事業拡大のために、国内外を問わず設備投資、子会社設立、合併事業の展開、アライアンスを目的とした事業投資、M&A等を実施する場合があります。

当社グループといたしましては、投融資案件に対しリスクおよび回収可能性を十分に事前評価し投融資を行っておりますが、投融資先の事業の状況が当社グループに与える影響を確実に予想することは困難な場合もあり、投融資額を回収できなかった場合、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (12)商品仕入れについて

当社グループのうち、株式会社チチカカ(以下チチカカ)で販売する商品の多くは、海外からの輸入によるものです。このため、当該国における予期しない法規制の変更、政情不安、大規模な自然災害の発生、社会的混乱や、為替レートの著しい変動が発生した場合、同社への商品供給体制に影響を及ぼし、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (13)固定資産の減損

当社グループのうち、チチカカでは、損益が継続してマイナスである店舗及び移転・退店が決定した店舗のうち、固定資産簿価を回収できないと判断した資産について減損損失を認識しております。今後、損益が継続してマイナスである店舗が増加した場合、多額の減損損失を計上することも予想され、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (14)店舗移転・閉鎖に伴う損失について

当社グループのうち、チチカカではテナント契約期間満了により、移転または閉鎖を行うことがあります。この場合、原状回復に伴う固定資産撤去、移転先への新規投資等を行うため、コストが発生いたします。今後、移転・閉鎖店舗が増加した場合、多額の固定資産除却損、販売管理費を計上することも予想され、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (15)災害等について

店舗施設、倉庫等の周辺地域において、大規模な自然災害や事故等が発生し、同施設等に物理的な損害が生じ、販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、また人的被害があった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 1. 無担保転換社債型新株予約権付社債総額引受契約

当社は平成28年5月26日開催の取締役会において、第6回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行について決議し、同年6月11日付で無担保転換社債型新株予約権付社債総額引受契約を締結しました。

なお、詳細につきましては「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。

### 2. 株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション等との増資及び株式譲渡に関する契約

当社は平成28年6月30日開催の取締役会において、株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション(以下、「ヴィレッジヴァンガード社」といいます。)、同社の完全子会社である株式会社チチカカ(以下、「チチカカ」といいます。))及び株式会社シークエッジ・インベストメントとの間で、株式会社チチカカの発行済株式の90%およびヴィレッジヴァンガード社がチチカカに対して有する貸付債権を取得し、連結子会社化することを決議し、同日付で増資及び株式譲渡に関する契約を締結いたしました。

なお、詳細につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりです。

### 3. 株式会社グロリアツアーズの株式取得に関する契約

当社は、平成28年9月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるイー・旅ネット・ドット・コム株式会社が、株式会社グロリアツアーズの議決権の100%を取得し、同社を子会社化(当社の孫会社)することを決定し、平成28年10月6日付けで全株式を取得いたしました。

なお、詳細につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりです。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は主にデバイス事業分野において今後の成長が期待される自動車テレマティクス分野への取り組みとして、OBD 型自動車テレマティクスデータ収集ユニット「GX410NC」に関する開発に注力してまいりました。本製品の特徴は業界最高レベルの車種対応数（1,000車種以上）とデータ取得数を実現しており、今後より多くのデータ取得を目的とするビッグデータビジネスのニーズに十分応えられる製品となっております。また、モバイルの特徴を最大限に生かし、車種追加をソフトウェアアップデートで実現しますので、毎年リリースされる新型車種、特定用途の車両についても、お客様のご要望により順次ソフトウェアのアップデートを行う事ができるものとなっています。加えて製品単体だけでなく製品を使ってさまざまなソリューションを提供するテレマティクス・サービスシステムの開発を行うとともに、トライアルサーバを構築、お客様への提供を開始しております。

一方で昨年に引き続き「NCXX Racing」として、鈴鹿8時間耐久ロードレースに参戦、「トラッキングアプリ」を用いて走行中のバイクのデータ収集の試験を行うなど、オートバイ向けGPSデータロガーの製品化に向けた取り組みを進めております。

以上により当連結会計年度における当社グループの研究開発費は受託開発費191,754千円も含め、217,341千円となりました。なお、インターネット旅行事業においては研究開発活動を行っていないため、記載しておりません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。なお、キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に影響を及ぼすものと考えております。

#### 繰延税金資産

企業会計上の収益・費用と、課税所得計算上の益金又は損金の認識時点が異なることから、会計上の資産・負債と課税上の資産・負債の額に一時的な差異が生じる場合において、一定期間内における回収可能性に基づき貸借対照表への繰延税金資産計上の要否を検討しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積りが減少した場合は、繰延税金資産が減少され、税金費用が計上される可能性があります。

#### 貸倒引当金

当社グループは、債権に対し貸倒引当金を計上しております。貸倒引当金は、過去の貸倒損失の実績及び回収可能性に疑義がある債権の個別評価に基づいて計上しております。入手可能な情報に基づき貸倒引当金は十分であると考えておりますが、将来、債権先の財政状態が悪化し、支払能力が低下した場合、追加の引当が必要となる可能性があります。

### (2) 財政状態

当社グループの当連結会計年度末の財政状態は、以下のとおりであります。

#### (資産)

資産の残高は、前連結会計年度末と比較して843百万円減少し、13,459百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が1,023百万円減少、商品が884百万円増加、未収入金が1,999百万円減少、建物及び構築物が337百万円増加、投資その他の資産のその他が553百万円増加したことによります。

#### (負債)

負債の残高は、前連結会計年度末と比較して82百万円増加し、9,659百万円となりました。この主な要因は、未払金が250百万円減少、資産除去債務が335百万円増加、繰延税金負債が676百万円増加、借入金残高(注)が1,092百万円減少したことによります。

#### (純資産)

純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して925百万円減少し、3,800百万円となりました。この主な要因は、資本剰余金が67百万円増加、利益剰余金が1,068百万円減少したことによります。

(注)短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金の合計

### (3) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における経営成績は、以下のとおりであります。

#### (売上高)

売上高は、「1 業績等の概要(1)業績」に記載した諸要因により、12,231百万円(対前期比64.9%増)となりました。

#### (売上総利益)

売上高総利益率は、前連結会計年度より6.0ポイント上昇し19.5%となり、売上総利益は、2,382百万円(対前期比137.2%増)となりました。

#### (営業損益)

販売費及び一般管理費は、株式会社チチカ力の子会社化を主因として前連結会計年度より増加し、3,002百万円(対前期比95.7%増)となりました。

以上の結果、売上高営業利益率は、前連結会計年度より2.0ポイント上昇し5.1%となり、営業損失は619百万円(前期は529百万円の営業損失)となりました。

#### (経常損益)

営業外収益は69百万円(対前期比12.9%増)営業外費用は、借入金増加に伴い支払利息148百万円、また為替差損54百万円を計上し、219百万円(対前期比35.8%減)となりました。

以上の結果、経常損失は770百万円(前期は810百万円の経常損失)となりました。

#### (特別損益)

子会社株式の売却等により特別利益は323百万円(対前期比65.4%減)となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純損失は863百万円(前期は23百万円の税金等調整前当期純利益)となりました。

#### (親会社株主に帰属する当期純損益)

以上の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失は1,068百万円（前期は45百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は227,125千円であります。その主な内容は、株式会社ネクスグループにおける農業事業用設備の購入であります。

なお、設備投資等の総額には、有形固定資産の他、ソフトウェアへの投資を含めております。

また、当連結会計年度において設備の除却、売却等はありませんが重要な設備に該当しないため、記載しておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成28年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	ソフトウェ ア(千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
花巻本社 (岩手県花巻市)	デバイス事 業、全社共 通	開発用設 備、統括業 務用設備	123,149	4,308	10,633	138,091	1
東京本社 (東京都港区)	デバイス事 業、全社共 通	開発用設 備、統括業 務用設備	2,261	-	1,206	3,468	1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 東京本社は建物を賃借しており、当連結会計年度の賃借料は1,200千円であります。

3 帳簿価額のうち「その他」は「機械装置及び運搬具」であります。

##### (2) 子会社

株式会社ネクス

平成28年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフトウェ ア(千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
花巻本社 (岩手県花巻市)	デバイス事 業、全社共 通	開発用設 備、統括業 務用設備	19,066	151,097 (24,237.26)	2,702	1,075	173,943	14
東京本社 (東京都港区)	デバイス事 業、全社共 通	開発用設 備、統括業 務用設備	1,648	-	-	1,288	2,937	7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 東京本社は建物を賃借しており、当連結会計年度の賃借料は7,280千円であります。

3 帳簿価額のうち「その他」は「機械装置及び運搬具」及び「工具、器具及び備品」であります。



## 株式会社ネクス・ソリューションズ

平成28年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			土地 (千円) (面積 ㎡)	建物及び 構築物 (千円)	工具、器 具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
東京本社 (東京都港区)	デバイス事 業、全社共通	開発用設 備、統括業 務用設備	146,116 (824.45)	219,073	68,712	-	-	433,903	16
中部事業部 (愛知県名古屋 市)	デバイス事業	開発用設 備、統括業 務用設備	-	4,160	834	4,673	-	9,668	73
関西事業部 (大阪府大阪 市)	デバイス事業	開発用設 備、統括業 務用設備	-	197	114	9,771	137	10,221	68
九州事業部 (福岡県福岡 市)	デバイス事業	開発用設 備、統括業 務用設備	-	-	108	-	-	108	30
関東事業部 (東京都港 区)	デバイス事業	開発用設 備、統括業 務用設備	-	-	-	13,269	22,870	36,139	23

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 九州事業部を除く各事業所は建物を賃借しており、当連結会計年度の賃借料は、それぞれ16,051千円、6,655千円、11,238千円、2,830千円であります。

3 帳簿価額のうち「その他」は「ソフトウェア仮勘定」であります。

## 株式会社カイカ（旧：株式会社S J I）

平成28年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			土地 (千円) (面積 ㎡)	建物及び 構築物 (千円)	工具、器 具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	リース資 産 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都目黒 区)	デバイス事 業、全社共通	本社機能、 システム開 発用機器及 び事業所設 備他	-	21,164	14,783	43,067	2,847	81,863	390
その他 (静岡県伊豆 の国市)	デバイス事 業、全社共通	福利厚生施 設他	500 (427.0 )	-	-	-	-	500	-

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 本社（東京都目黒区）は建物を賃借しており、当連結会計年度の賃借料は、55,908千円であります。

## 株式会社チチカカ

平成28年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウェ ア(千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
店舗及び本社 (神奈川県横浜 市)	ブランドリ テールプ ラット フォーム事 業	店舗設備及 び事務所	227,915	60,112	55,731	66	343,826	208

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 各店舗、事業所は建物を賃借しており、当連結会計年度の賃借料は、183,203千円であります。

3 帳簿価額のうち「その他」は「車両運搬具」であります。

その他の連結子会社

平成28年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
イー・旅ネット・ドット・コム株式会社	本社 (東京都港区)	インターネット 旅行事業、全社 共通	統括業務用 設備	-	949	949	-
株式会社ウェブトラベル	本社 (東京都港区)	インターネット 旅行事業、全社 共通	統括業務用 設備	2,765	639	3,404	11
株式会社グロリアツアーズ	本社 (東京都中央 区)	インターネット 旅行事業、全社 共通	-	-	-	-	7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 イー・旅ネット・ドット・コム株式会社、株式会社ウェブトラベル、株式会社グロリアツアーズの各本社は建物を賃借しており、当連結会計年度の賃借料は、それぞれ1,344千円、5,378千円、502千円であります。  
3 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」、「土地」及び「ソフトウェア」であります。

平成28年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
				ソフトウェ ア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社ケア・ダイナミクス	本社 (東京都港区)	デバイス事業	介護事業所 向けASP サービス事 業用設備	4,134	3,342	7,476	5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 株式会社ケア・ダイナミクスは建物を賃借しており、当連結会計年度の賃借料は、2,829千円であります。  
3 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」及び「リース資産」であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設  
該当事項はありません。
- (2) 重要な除却について  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,030,195	15,030,195	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	15,030,195	15,030,195	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には平成29年2月1日からこの有価証券報告書提出日までに新株予約権の行使により、発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権は、次のとおりであります。

第11回新株予約権付社債（平成26年10月30日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成28年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成29年1月31日)
新株予約権の数(個)	960	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	96,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	738	同左
新株予約権の行使期間	自 平成28年10月31日 至 平成32年10月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 738 資本組入額 369	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権行使時において当社 又は当社関係会社の役職員の地位 にあることを要する。ただし、任 期満了又は定年退職による場合及 び当社取締役会が特例として認め た場合を除く。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するもの とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

さらに、上記の他、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行うことができる。

上記の調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権に係る付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

2. 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 ×  $\frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$

上記の他、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲で行使価額の調整を行うことができる。

3. 新株予約権の取得条項

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認されたとき（株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会決議がなされたとき）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

4. 端数がある場合の取扱い

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

第5回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成27年3月13日取締役会決議）

	事業年度末現在 （平成28年11月30日）	提出日の前月末現在 （平成29年1月31日）
新株予約権付社債の残高（千円）	1,165,000	1,165,000
新株予約権の数（個）	1,165	1,165
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,069,788	1,069,788
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,089（注）	同左
新株予約権の行使期間	自 平成27年3月30日 至 平成30年3月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,089 資本組入額 545	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>2. 本新株予約権の一部行使はできない。</p> <p>3. 発行時から平成28年3月29日までの間は、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という。）が、割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）の金額に1.5を乗じた金額（1,634円）を超過した日以降でなければ本新株予約権の行使はできない（終値の小数点以下は切上げ）。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は、会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより、本新株予約権又は本社債の一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権が付された本社債の全部を出資するものとし、当該本社債の価額は、当該本社債の各社債の額面金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。	同左

（注）本新株予約権の行使により交付する当社普通株式の数を算定するにあたり用いられる当社普通株式1株当たりの価額（以下「転換価額」という。）は当初1,089円とする。

（1）当社は、本新株予約権付社債の発行後、本項第(2)号に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更が生じる場合又は変更が生じる可能性がある場合には、次に定める算式（以下「転換価額調整式」という。）をもって転換価額を調整する。

なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数（但し、当社普通株式に係る自己株式数を除く）をいう。この場合、端数が生じたときは円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

$$\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \left( \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times \text{1株当たりの払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

(2) 転換価額調整式により調整を行う場合

時価を下回る払込金額をもって当社の普通株式を交付する場合

当社の普通株式の株式分割等（当社の普通株式の株式分割又は当社の普通株式に対する当社の普通株式の無償割当をいう）をする場合

時価を下回る価額をもって当社の普通株式を交付する定めがある取得請求権付株式又は時価を下回る価額をもって当社の普通株式の交付を受けることができる新株予約権を発行する場合

当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権の取得と引換えに時価を下回る価額をもって当社の普通株式を交付する場合

株式の併合、合併、株式交換、又は会社分割のため転換価額の調整を必要とする場合

本項に基づき転換価額が調整された場合において、本新株予約権の行使請求をした新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社の普通株式を交付する。この場合、1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨て現金による調整は行わない。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}) \times \text{調整前転換価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後転換価額}}$$

第6回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成28年5月26日および同年6月9日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成28年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成29年1月31日)
新株予約権付社債の残高(千円)	300,000	300,000
新株予約権の数(個)	30	30
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	466,562	466,562
新株予約権の行使時の払込金額(円)	643(注)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成28年6月13日 至 平成29年6月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 643 資本組入額 322	同左
新株予約権の行使の条件	1. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、本新株予約権の行使を行うことはできない。 2. 本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は、会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより、本新株予約権又は本社債の一方のみを譲渡することはできない。	同左

	事業年度末現在 (平成28年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成29年1月31日)
代用払込みに関する事項	本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権が付された本社債の全部を出資するものとし、当該本社債の価額は、当該本社債の各社債の額面金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。	同左

(注) 本新株予約権の行使により交付する当社普通株式の数を算定するにあたり用いられる当社普通株式1株当たりの価額(以下「転換価額」という。)は当初643円とする。

(1) 当社は、本新株予約権付社債の発行後、本項第(2)号に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更が生じる場合又は変更が生じる可能性がある場合には、次に定める算式(以下「転換価額調整式」という。)をもって転換価額を調整する。

なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(但し、当社普通株式に係る自己株式数を除く)をいう。この場合、端数が生じたときは円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times \text{1株当たりの払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

(2) 転換価額調整式により調整を行う場合

時価を下回る払込金額をもって当社の普通株式を交付する場合

当社の普通株式の株式分割等(当社の普通株式の株式分割又は当社の普通株式に対する当社の普通株式の無償割当をいう)をする場合

時価を下回る価額をもって当社の普通株式を交付する定めがある取得請求権付株式又は時価を下回る価額をもって当社の普通株式の交付を受けることができる新株予約権を発行する場合

当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権の取得と引換えに時価を下回る価額をもって当社の普通株式を交付する場合

株式の併合、合併、株式交換、又は会社分割のため転換価額の調整を必要とする場合

本項に基づき転換価額が調整された場合において、本新株予約権の行使請求をした新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社の普通株式を交付する。この場合、1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨て現金による調整は行わない。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}) \times \text{調整前転換価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後転換価額}}$$



第13回新株予約権付社債（平成28年10月5日取締役会決議）

	事業年度末現在 （平成28年11月30日）	提出日の前月末現在 （平成29年1月31日）
新株予約権の数（個）	1,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 （個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	100,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	458	同左
新株予約権の行使期間	自 平成30年10月6日 至 平成33年10月5日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 （円）	発行価格 458 資本組入額 229	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権行使時において当社 又は当社関係会社の役職員の地位 にあることを要する。ただし、当 社取締役会が特例として認めた場 合を除く。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するもの とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項	-	-

（注）1．当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

さらに、上記の他、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行うことができる。

上記の調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権に係る付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

2．当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 ×  $\frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$

上記の他、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲で行使価額の調整を行うことができる。

3．新株予約権の取得条項

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認されたとき（株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会決議がなされたとき）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

4．端数がある場合の取扱い

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月25日 (注) 1	100	36,782	1,949	978,574	1,949	826,648
平成24年7月4日 (注) 2	4,264	41,046	49,995	1,028,570	49,995	876,643
平成24年7月17日 (注) 3	47,401	88,447	557,798	1,586,369	557,798	1,434,442
平成24年11月30日 (注) 4	-	88,447	986,369	600,000	1,434,442	-
平成25年2月8日 (注) 5	23,771	112,218	304,981	904,981	304,981	304,981
平成25年5月22日 (注) 1	200	112,418	3,899	908,881	3,899	308,881
平成25年6月1日 (注) 6	11,129,382	11,241,800	-	908,881	-	308,881
平成25年6月6日 (注) 1	40,000	11,281,800	7,798	916,680	7,798	316,680
平成25年11月18日 (注) 7	349,000	11,630,800	151,466	1,068,146	151,466	468,146
平成26年11月17日 (注) 8	686,200	12,317,000	144,102	1,212,248	143,415	611,562
平成26年12月12日 (注) 9	35,799	12,352,799	7,500	1,219,748	7,500	619,062
平成27年1月1日～平成 27年1月31日 (注) 9	1,431,976	13,784,775	300,000	1,519,748	300,000	919,062
平成27年2月1日～平成 27年2月28日 (注) 10	1,120,412	14,905,187	300,000	1,819,748	300,000	1,219,062
平成27年7月24日 (注) 11	125,008	15,030,195	-	1,819,748	82,380	1,301,442

(注) 1 第8回新株予約権の権利行使

2 有償第三者割当増資

割当先 株式会社アイキューブ 4,264株  
割当価格 1株につき23,450円  
資本組入額 1株につき11,725円

3 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第10回新株予約権の権利行使

4 資本金及び資本準備金の減少は、欠損填補のためのその他資本剰余金への振替によるものであります。

5 有償第三者割当増資

割当先 株式会社フィスコ 23,382株  
株式会社ケーエスピーホールディングス 389株  
割当価格 1株につき25,660円  
資本組入額 1株につき12,830円

6 株式分割(1:100)

- 7 有償第三者割当増資  
割当先 株式会社エイビット・ホールディングス 349,000株  
割当価格 1株につき868円  
資本組入額 1株につき434円
- 8 有償第三者割当増資  
割当先 Brilliance Multi Strategy Fund、投資事業組合Fターゲットファンド、  
株式会社大古會、他14名  
686,200株  
割当価格 1株につき419円  
資本組入額 1株につき210円
- 9 第4回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使  
10 第3回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第4回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使  
11 株式会社ネクスソリューションズとの株式交換に伴う新株発行によるものであります。  
株式会社ネクスソリューションズとの交換比率 1 : 52

(6) 【所有者別状況】

平成28年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	22	32	22	5	5,705	5,788	-
所有株式数(単元)	-	1,866	1,888	81,525	4,455	58	60,495	150,287	1,495
所有株式数の割合(%)	-	1.25	1.26	54.25	2.96	0.04	40.25	100	-

- (注) 1. 自己株式92,916株は、「個人その他」に929単元、「単元未満株式の状況」に16株含まれております。  
2. 単元未満株式のみを有する株主数は80名であります。

(7)【大株主の状況】

平成28年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社フィスコ	大阪府岸和田市荒木町二丁目18番15号	4,381,700	29.15
株式会社フィスコダイヤモンドエー ジェンシー	東京都港区南青山五丁目4番30号	3,000,000	19.95
投資事業有限責任組合デジタルア セットファンド	東京都港区虎ノ門五丁目3番20号	450,400	2.99
株式会社シークエッジ・インベスト メント	東京都港区南青山五丁目4番30号	269,600	1.79
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11	181,300	1.20
株式会社カイカ(旧:株式会社S J I)	東京都目黒区大橋一丁目5番1号	125,008	0.83
ヘリング・ハンデル株式会社	神奈川県横浜市神奈川区栄町10番地35	101,000	0.67
森本 友則	東京都世田谷区	100,000	0.66
SEQUEDGE INVESTMENT INTERNATIONAL LIMITED(常任代理人 株式会社シー クエッジ・インベストメント)	東京都港区南青山五丁目4番30号(常 任代理人)	97,000	0.64
立花証券株式会社	東京都中央区茅場町一丁目13番14号	79,700	0.53
計	-	8,785,708	58.45

(注) 1. 上記のほか、自己株式が92,916株あります。

2. 株式会社カイカ(旧:株式会社S J I)が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有していません。

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 92,900 (相互保有株式) 普通株式 125,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,810,800	148,108	-
単元未満株式	普通株式 1,495	-	-
発行済株式総数	15,030,195	-	-
総株主の議決権	-	148,108	-

(注) 単元未満株式には自己保有株式16株および相互保有株式8株を含めております。

【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ネクスグループ	岩手県花巻市柵ノ目 第2地割32番地1	92,900	-	92,900	0.61
株式会社カイカ (旧:株式会社SJI)	東京都目黒区大橋一 丁目5番地1	125,000	-	125,000	0.83
計	-	217,900	-	217,900	1.44

(注) 上記の他に単元未満株式として自己保有株式が16株、相互保有株式が8株存在しております。

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、取締役、従業員及び当社関係会社の取締役、従業員に対し、特に有利な条件によりストック・オプションとして新株予約権を発行すること及び当該新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを当社株主総会において決議しております。

当該決議の内容は、以下のとおりであります。

(平成24年10月26日定時株主総会決議)

決議年月日	平成24年10月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役、従業員及び当社関係会社の取締役、従業員(人数は未定)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	700,000株を上限とし、このうち、当社の取締役に割り当てる新株予約権の数の上限は350,000株(うち社外取締役分は70,000株)とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	行使価額は、取締役会の定めるところにより新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という)の平均値と割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。
新株予約権の行使期間	新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議の日後2年を経過した日から、当該取締役会決議の日後7年を経過する日まで。
新株予約権の行使の条件	新株予約権行使時において当社または当社関係会社の役職員の地位にあることを要する。ただし、任期満了または定年退職による場合及び当社取締役会が特例として認めた場合を除く。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成25年2月26日定時株主総会決議)

決議年月日	平成25年2月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役、従業員及び当社関係会社の取締役、従業員(人数は未定)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	500,000株を上限とし、このうち、当社の取締役に割り当てる新株予約権の数の上限は250,000株(うち社外取締役分は50,000株)とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	行使価額は、取締役会の定めるところにより新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という)の平均値と割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれが高い金額に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。
新株予約権の行使期間	新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議の日後2年を経過した日から、当該取締役会決議の日後10年を経過する日まで。
新株予約権の行使の条件	新株予約権行使時において当社または当社関係会社の役職員の地位にあることを要する。ただし、任期満了または定年退職による場合及び当社取締役会が特例として認めた場合を除く。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成26年2月26日定時株主総会決議)

決議年月日	平成26年2月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役5名、従業員3名及び子会社取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成27年2月25日定時株主総会決議)

決議年月日	平成27年2月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役、従業員及び当社関係会社の取締役、従業員(人数は未定)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	100,000株を上限とし、このうち、当社の取締役に割り当てる新株予約権の数の上限は50,000株(うち社外取締役分は10,000株)とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という)の平均値と割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。
新株予約権の行使期間	新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議の日後2年を経過した日から、当該取締役会決議の日後5年を経過する日まで。
新株予約権の行使の条件	新株予約権行使時においても当社または当社関係会社の役職員の地位にあることを要する。ただし、当社取締役会が特例として認めた場合を除く。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成28年2月25日定時株主総会決議)

決議年月日	平成28年2月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役、従業員及び当社関係会社の取締役、従業員(人数は未定)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	100,000株を上限とし、このうち、当社の取締役に割り当てる新株予約権の数の上限は50,000株(うち社外取締役分は10,000株)とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という)の平均値と割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。
新株予約権の行使期間	新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議の日後2年を経過した日から、当該取締役会決議の日後5年を経過する日まで。
新株予約権の行使の条件	新株予約権行使時においても当社または当社関係会社の役職員の地位にあることを要する。ただし、当社取締役会が特例として認めた場合を除く。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-



(平成29年2月23日定時株主総会決議)

決議年月日	平成29年2月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役、従業員及び当社関係会社の取締役、従業員(人数は未定)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	100,000株を上限とし、このうち、当社の取締役に割り当てる新株予約権の数の上限は50,000株(うち社外取締役分は10,000株)とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という)の平均値と割当日の前日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。
新株予約権の行使期間	新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議の日後2年を経過した日から、当該取締役会決議の日後5年を経過する日まで。
新株予約権の行使の条件	新株予約権行使時においても当社または当社関係会社の役職員の地位にあることを要する。ただし、当社取締役会が特例として認めた場合を除く。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づく自己株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年2月12日)での決議 状況(取得期間平成28年2月12日から平 成28年11月20日)	400,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	20,400	10,284,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	379,600	189,715,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	94.9	94.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	94.9	94.9

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を 行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	92,916	-	92,916	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成29年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の  
売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成29年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の  
買い取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営戦略上の重要要素と考えており、利益配分につきましては経営基盤の安定及び将来の事業拡大に向けての内部留保の充実を勘案しつつ、収益やキャッシュ・フローの状況に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これら剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、当期純損失を計上する結果となったことと、当面は、内部留保を厚くすることで経営基盤の強化を図るため、株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、無配といたしました。

内部留保資金につきましては、安定的経営基盤を確保する一方、今後のさらなる業績の向上及び事業展開に有効的に活用してまいりたいと考えております。

また、当社は、取締役会の決議により毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成24年7月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月
最高(円)	61,000	26,500	60,900 1,037	1,236	1,534	1,135
最低(円)	21,600	17,600	18,550 319	383	454	395

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

3. 第29期は、決算期変更により平成24年8月1日から平成24年11月30日までの4ヶ月間となっております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	653	537	478	466	484	534
最低(円)	434	430	422	395	406	412

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価であります。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	-	秋山 司	昭和39年10月23日生	平成2年6月 当社入社 平成18年2月 当社執行役員製品開発部長 平成19年8月 当社執行役員技術開発部長 平成20年2月 当社執行役員モバイル&ワイヤレス事業本部副本部長 平成21年1月 当社執行役員技術開発本部部長 平成21年11月 当社執行役員事業開発本部部長兼品質保証本部部長 平成22年4月 当社事業開発本部部長兼品質保証本部部長 平成22年12月 当社オペレーション本部部長 平成23年8月 当社オペレーション本部部長兼品質管理本部部長 平成23年10月 当社代表取締役社長(現任) 平成27年4月 株式会社ネクス代表取締役社長(現任)	(注)1	-
代表取締役副社長	-	石原 直樹	昭和49年9月9日生	平成17年2月 株式会社ケア・アソシエイツ(現株式会社アルテディア)入社 平成21年4月 株式会社アルテディア・レジデンス代表取締役 平成21年7月 株式会社アルテディア ケアビジネス事業本部部長 平成21年8月 株式会社健康倶楽部代表取締役 平成24年4月 当社顧問 平成24年5月 当社経営企画部部長 当社代表取締役副社長(現任) 平成24年8月 株式会社フィスコ・キャピタル代表取締役社長(現任) 平成25年12月 Care Online株式会社(現株式会社ケア・ダイナミクス)代表取締役社長(現任) 株式会社ネクス・ソリューションズ代表取締役(現任) 平成27年4月 株式会社ネクス代表取締役副社長(現任) 平成27年6月 株式会社SJI(現株式会社カイカ)取締役 平成28年8月 株式会社チチカカ取締役(現任)	(注)1	-
取締役	-	深見 修	昭和47年3月17日生	平成23年3月 株式会社フィスコ経営戦略本部部長 平成23年10月 イー・旅ネット・ドット・コム株式会社代表取締役社長 平成24年10月 当社取締役(現任) 平成25年2月 イー・旅ネット・ドット・コム株式会社代表取締役会長 平成25年3月 株式会社フィスコ取締役経営戦略部長(現任) 平成25年12月 株式会社ネクス・ソリューションズ取締役(現任) 平成26年11月 イー・旅ネット・ドット・コム株式会社代表取締役社長 平成27年2月 イー・旅ネット・ドット・コム株式会社取締役(現任) 平成27年4月 株式会社ネクス取締役(現任) 平成28年8月 株式会社チチカカ取締役(現任) 平成28年10月 株式会社グロリアツアーズ取締役(現任)	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	管理本部本部長	齊藤 洋介	昭和49年1月1日生	平成17年7月 平成19年10月 平成25年11月 平成25年12月 平成26年1月 平成26年2月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成28年8月 平成28年10月	株式会社ケア・アソシエイツ(現株式会社アルテディア)入社 株式会社ケア・アセット・マネジメント代表取締役 株式会社アルテディア(旧株式会社ケア・アソシエイツ)経営管理本部長 当社入社 当社経営企画部財務・経理チームリーダー Care Online株式会社(現株式会社ケア・ダイナミクス)取締役(現任) 株式会社ネクス・ソリューションズ取締役(現任) 株式会社フィスコ・キャピタル取締役(現任) 当社取締役経営企画部部長 当社取締役管理部部長 当社取締役管理本部本部長(現任) 株式会社ネクス取締役管理部部長(現任) 株式会社SJI(現株式会社カイカ)取締役(現任) 株式会社チチカ力取締役(現任) 株式会社グロリアツアーズ取締役(現任)	(注)1	-
取締役	-	松平 定知	昭和19年11月7日生	昭和44年4月 平成22年4月 平成28年2月	日本放送協会入局 京都造形芸術大学教授(現任) 当社取締役(現任)	(注)1	-
常勤監査役	-	佐々木 弘	昭和29年1月23日生	昭和54年4月 平成6年4月 平成17年6月 平成22年3月 平成29年1月 平成29年2月	株式会社ダイヤモンドエージェンシー(現株式会社フィスコダイヤモンドエージェンシー)入社 同社取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役 同社取締役会長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	浦野 充敏	昭和50年7月26日生	平成15年3月 平成17年6月 平成17年8月 平成23年7月 平成24年9月 平成26年4月 平成26年6月 平成28年2月	西岡会計事務所入所 税理士登録 森税経会計事務所入所 浦野会計事務所所長(現任) 株式会社イイアス代表取締役 株式会社イイアス取締役(現任) 株式会社G-XD監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役	-	長瀬 数久	昭和48年3月10日生	平成3年4月 平成15年4月 平成15年11月 平成15年11月 平成20年10月 平成22年10月 平成28年2月	株式会社ササガワ入社 株式会社さくらそう介護入社 医療法人澤田整形外科医院入職 医療法人澤田整形外科医院総務部長 特定非営利活動法人福祉相談室アントレド理事長(現任) 行政書士登録 当社監査役(現任)	(注)3	-
計							-

- (注)1 平成29年2月23日後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。  
2 取締役松平定知氏は、社外取締役であります。  
3 平成28年2月25日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。  
4 平成29年2月23日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。  
5 監査役浦野充敏及び長瀬数久の各氏は、社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンス体制の概要及び当該体制を採用する理由

##### コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、取締役会、監査役、監査役会、及び会計監査人設置会社であります。

当社の取締役会は、取締役5名（うち1名は社外取締役）により構成されており、経営上の意思決定機関として、取締役会規則に基づき重要事項を決議しております。取締役会は、月次決算報告等により取締役の執行状況を監督するために、毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しております。社外取締役については、その豊富な知見をもとに客観的見地から経営上の意見を得ることを目的として、招聘しております。

当社の監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名（うち2名は社外監査役）の3名により構成されており、監査役相互の情報共有、効率的な監査に資するため、原則として毎月開催しております。

また、取締役及び本部長を中心とした「経営会議」を毎週1回開催し、経営情報の迅速な把握に努めております。

##### 当該体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営効率の向上、企業倫理の確立、経営に対する有効なチェック機能の確保や株主に対する経営者のアカウンタビリティ（説明義務）の担保といった観点から、企業として当然の責務であると認識しております。また、社会から信頼される企業となる上で、迅速で正確な経営情報の把握と公正で機動的な意思決定を行う事により、継続的に企業価値を増大させる必要があり、そのために経営環境の変化に適切かつ迅速に対応できる体制を構築することが経営上の重要課題と考えております。

##### 自己株式取得の決定機関

当社は、取締役会決議によって、会社法第165条第1項に定める市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款で定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

##### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件につき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

##### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款で定めております。

##### 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

##### 責任限定契約

当社と各取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金100万円以上であらかじめ定めた金額と法令が定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

また、当社は定款において、「当社は、会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額とする。」としており、東光監査法人との監査契約中に責任限定の条項を配しております。当該契約に基づく損害賠償額は、監査報酬の合計額に二を乗じて得た額をもって限度としております。

##### 取締役及び監査役の責任免除

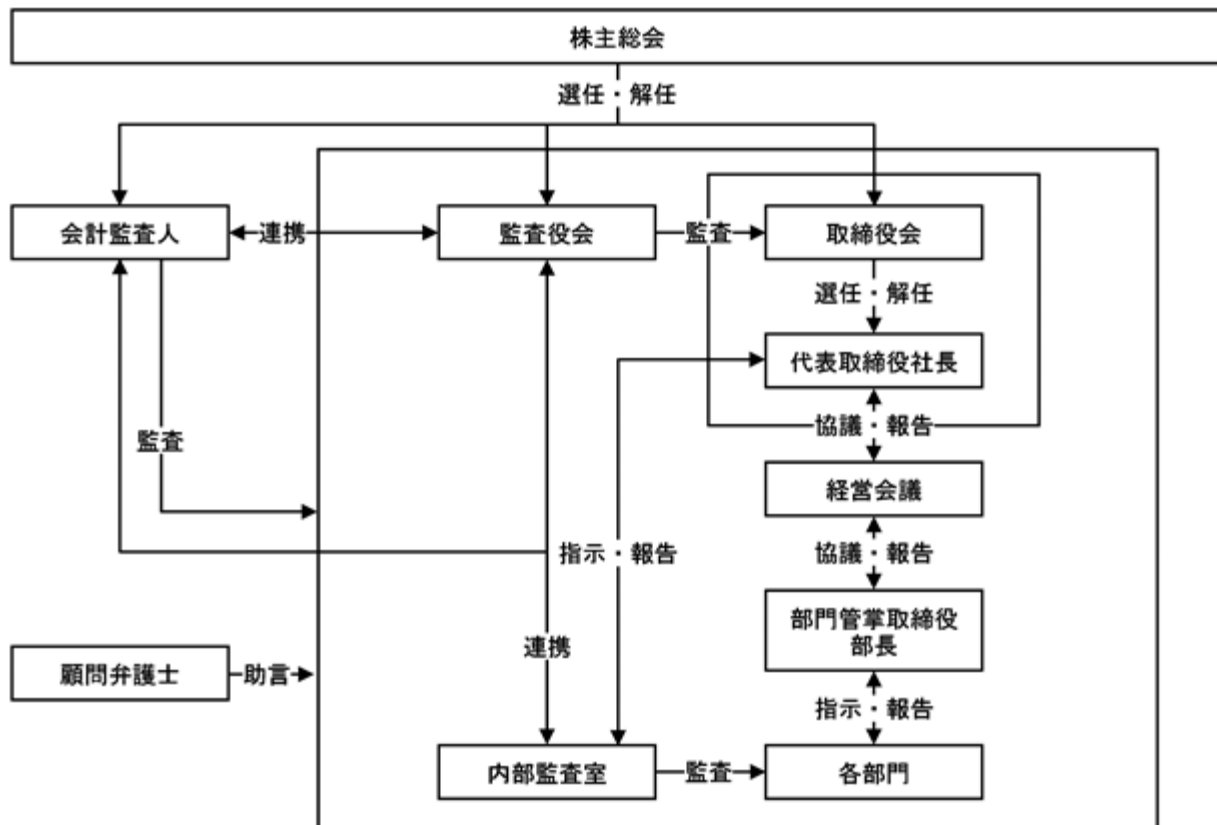
当社は、取締役（取締役であった者も含む。）及び監査役（監査役であった者も含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意にしてかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議をもって、法令の定める限度額の範囲内において、その責任を免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役がその役割を十分発揮することができ、また有能な人材を招聘することができるようにすることを目的とするものであります。

##### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年5月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりであります。



(2) 内部統制システムの整備状況

当社は、業務全般にわたる社内諸規程を全社的に整備し、当該諸規程に基づく適切な分掌管理により業務を遂行するとともに、職務権限規程及び稟議規程に基づく承認体制を構築しております。なお、内部監査室は、内部統制システムの有効性を継続的に評価するため、各部門における重要業務について、業務の有効性及び正確性等を監査しております。

(3) 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

各監査役は、取締役会に出席し、取締役の業務執行を監査しております。また、社長のほか取締役や執行役員と随時情報交換を行い、経営課題や問題点を共有するほか、主として常勤監査役は議事録、稟議書、契約書、取引記録書類の査閲を行うとともに、関係者へのヒアリング、会計監査への立会い、実地調査を実施し、取締役会以外の重要会議にも出席しております。

当社の内部監査については、内部監査室に内部監査担当者1名を配置し、年間を通じて必要な内部監査を、監査役と連携のもと、内部監査計画に基づき実施しております。内部監査の結果は、文書により社長に報告され、被監査部門に対して具体的な助言・勧告・改善状況の確認などを行っております。

また、会計監査については東光監査法人と監査契約を締結しており、定期的な監査を受けております。

内部監査室、監査役及び会計監査人は、相互に連携をとりながら効果的かつ効率的な監査の実施を行うよう情報、意見の交換及び指摘事項の共有を行い、適正な監査の実施及び問題点、指摘事項の改善状況の確認に努めております。

(4) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスクを予防する観点からISOに基づいたルール整備のほか、市場・信用・業務・経営の面においてリスクと考えられる情報がある場合は、経営会議にて当社及び当社グループ会社の法令遵守状況について確認すると同時に、各部責任者がリスクと考えられる情報を部内に周知徹底させる形で、リスクに対する意識向上を図っております。また、特に重要性の高い「個人情報保護」、「法的規制」等に関する法的リスクについて、適宜助言と指導を受けられるよう法律事務所と顧問契約を結び、法務リスク管理体制の強化に努めております。

なお、定期的な内部監査の実施により、法令の遵守及びリスク管理体制について問題がないかどうかを検証する仕組みとなっております。

(5) 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社子会社は、当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性質、機関の設計等、自社の特質を踏まえ、自主的に経営判断を行い、独立性を確保することを基本としております。一方で、当社子会社における

経営上の重要な事項については、社内規定に基づき、当社の承認または当社への報告を求めるとともに、子会社は業務執行状況・財務状況等を定期的に当社に報告するものとしております。また、内部監査室は当社と当社子会社との取引に関する監査を行っております。

(6) 役員報酬

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 ( 社外取締役を除く )	8,868	4,868	4,000	-	-	6
監査役 ( 社外監査役を除く )	900	900	-	-	-	2
社外役員	2,700	2,700	-	-	-	6

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第22回定時株主総会において年額300百万円以内(ただし使用人分給与は含まない。)と決議しております。また別枠で、平成26年2月26日開催第30回定時株主総会において、ストック・オプション報酬額として年額100百万円以内と決議しております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第22回定時株主総会において年額50百万円以内と決議しております。
3. 当事業年度においては、無報酬の役員が監査役3名(うち社外監査役2名)おります。

役員ごとの役員報酬等

連結報酬等の総額が1億円以上の役員がないため記載を省略しております。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(7) 社外取締役及び社外監査役について

企業統治において果たす機能及び役割

当社は、社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しております。

社外取締役松平定知氏は、長年のニュースキャスターとしての豊富な見識を有しており、これが当社の経営体制強化に寄与することが期待されるため選任しております。なお同氏個人と当社との間で特別な利害関係はありません。

社外監査役浦野充敏氏は、税理士、代表取締役、監査役等を現任、歴任し、監査業務に求められる豊富な経験と見識を有しており、これが当社の監査体制強化に寄与することが期待されるため選任しております。なお同氏個人と当社との間で特別な利害関係はありません。

社外監査役長瀬数久氏は、特定非営利活動法人の理事長を現任し、企業経営を統治する十分な見識を有しており、これが当社の監査体制強化に寄与することが期待されるため選任しております。なお同氏個人と当社との間で特別な利害関係はありません。

以上から、各社外取締役及び社外監査役は、上記に記載のとおり、一般株主との利益相反の観点からみて特記すべき利害関係がなく、かつ、他企業等における豊富な経験、見識及び専門的知見に基づき、社外の視点を入れた、公正な助言、提言を行うことが期待されるため、一般株主と利益相反の生じるおそれのない、独立した立場で取締役の業務執行を監督または監査することが期待されます。

社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する考え方

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、上述のとおり、社外取締役及び社外監査役はいずれも当社が期待する機能・役割を果たしているものと認識しており、現在の選任状況について問題ないものと判断しております。



社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外取締役は、高い見識及び豊富な経験に基づき取締役会において適宜意見を表明し、経営陣から独立した立場から経営の監督及びチェック機能を果たしております。

社外監査役につきましては、取締役会及び監査役会において、専門的知識及び豊富な経験に基づき意見・提言を行っております。また、必要に応じて内部監査室及び会計監査人と協議、情報交換または報告を受け、社内各部署のコンプライアンス（法令順守）維持・強化を図っております。

(8) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び監査業務に係る補助者の構成

当社は東光監査法人との間で監査契約を締結しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
鈴木 昌也	東光監査法人	-
早川 和志	東光監査法人	-

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名

(9) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数：2銘柄、貸借対照表計上額：0千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	78,183	153,872	-	-	-

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	16,000	-	17,800	-
連結子会社	10,000	-	26,620	-
計	26,000	-	44,420	-

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年12月1日から平成28年11月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年12月1日から平成28年11月30日まで)の財務諸表について、東光監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について適切に対応できる体制を整備するため、最新の会計の基準及び制度等を解説する専門誌を定期購読しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,905,141	1,881,667
受取手形及び売掛金	2,351,650	1,736,837
商品	-	884,860
仕掛品	661,180	208,295
原材料	10,763	7,717
貯蔵品	-	29
未収入金	2,046,360	46,995
前渡金	185,857	202,436
短期貸付金	2,640,314	365,760
繰延税金資産	1,019	5,770
その他	141,575	174,556
貸倒引当金	2,889,846	162,362
流動資産合計	8,054,017	5,352,563
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,518,244	1,328,715
減価償却累計額	233,966	707,310
建物及び構築物(純額)	284,278	621,404
機械装置及び運搬具	31,409	46,700
減価償却累計額	23,221	33,013
機械装置及び運搬具(純額)	8,187	13,686
工具、器具及び備品	476,379	1,077,483
減価償却累計額	353,037	925,436
工具、器具及び備品(純額)	123,341	152,046
土地	1,298,994	1,298,354
建設仮勘定	-	135
有形固定資産合計	714,801	1,085,626
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	89,845	135,289
のれん	4,889,085	4,371,717
その他	8,620	22,916
無形固定資産合計	4,987,552	4,529,923
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	389,955	3153,872
長期未収入金	2,643,331	1,551,743
長期貸付金	1,306,363	1,739,624
その他	294,020	847,021
貸倒引当金	3,786,947	1,800,467
投資その他の資産合計	546,723	2,491,794
固定資産合計	6,249,077	8,107,344
資産合計	14,303,095	13,459,907

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	634,554	586,979
短期借入金	484,049	249,334
1年内償還予定の社債	100,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,115,702	1 1,844,650
未払金	588,967	338,608
未払費用	273,172	283,738
未払法人税等	43,832	51,059
未払消費税等	94,848	86,999
前受金	195,147	258,231
資産除去債務	-	63,815
賞与引当金	153,253	186,659
製品保証引当金	93,000	92,000
店舗閉鎖損失引当金	-	64,284
その他	227,003	93,844
流動負債合計	5,003,532	4,500,206
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,165,000	1,165,000
長期借入金	1 3,306,196	1 2,719,875
退職給付に係る負債	3,511	29,724
資産除去債務	-	335,224
繰延税金負債	27,496	703,564
その他	70,959	205,774
固定負債合計	4,573,163	5,159,163
負債合計	9,576,695	9,659,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,819,748	1,819,748
資本剰余金	1,708,701	1,776,350
利益剰余金	1,101,539	33,104
自己株式	150,840	107,897
株主資本合計	4,479,148	3,521,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	320	14,695
繰延ヘッジ損益	14	1,131
為替換算調整勘定	104,081	56,533
その他の包括利益累計額合計	103,775	72,359
新株予約権	30,185	37,539
非支配株主持分	113,290	169,334
純資産合計	4,726,400	3,800,538
負債純資産合計	14,303,095	13,459,907

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	7,416,907	12,231,134
売上原価	1 6,412,185	1 9,848,278
売上総利益	1,004,721	2,382,855
販売費及び一般管理費	2, 3 1,534,201	2, 3 3,002,419
営業損失( )	529,480	619,563
営業外収益		
受取利息	41,270	39,834
受取家賃	-	14,432
雑収入	-	14,031
その他	20,228	1,124
営業外収益合計	61,499	69,423
営業外費用		
支払利息	128,482	148,261
為替差損	180,025	54,228
その他	33,922	17,396
営業外費用合計	342,431	219,886
経常損失( )	810,412	770,026
特別利益		
子会社株式売却益	432,106	182,271
賞与引当金戻入額	-	14,936
受取和解金	271,745	-
債務免除益	137,743	-
出資金運用益	36,356	-
固定資産売却益	-	4 933
新株予約権戻入益	-	600
見積遅延損害金戻入益	-	58,586
貸倒引当金戻入額	35,991	28,665
負ののれん発生益	20,571	36,745
その他	-	390
特別利益合計	934,515	323,130
特別損失		
固定資産除却損	6 6,904	6 7,505
投資有価証券評価損	986	867
子会社株式売却損	14,938	-
減損損失	7 2,117	7 321,868
事務所移転費用	18,826	-
和解金	25,000	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	12,850
固定資産売却損	-	5 4,152
貸倒引当金繰入額	31,746	66,070
その他	11	3,554
特別損失合計	100,530	416,869
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	23,572	863,765
法人税、住民税及び事業税	54,188	35,136
法人税等調整額	16,161	304
法人税等合計	70,350	34,832
当期純損失( )	46,778	898,597
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失( )	1,294	169,837
親会社株主に帰属する当期純損失( )	45,483	1,068,435

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
当期純損失( )	46,778	898,597
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	320	15,015
繰延ヘッジ損益	14	1,116
為替換算調整勘定	80,960	47,548
その他の包括利益合計	1 80,654	1 31,415
包括利益	33,876	930,013
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35,170	1,020,165
非支配株主に係る包括利益	1,294	90,151

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,212,248	1,018,821	1,147,022	35	3,378,057
当期変動額					
新株の発行	607,500	689,880			1,297,380
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			45,483		45,483
自己株式の取得				150,805	150,805
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	607,500	689,880	45,483	150,805	1,101,091
当期末残高	1,819,748	1,708,701	1,101,539	150,840	4,479,148

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	-	-	23,120	23,120	858	149,041	3,551,077
当期変動額							
新株の発行							1,297,380
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）							45,483
自己株式の取得							150,805
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	320	14	80,961	80,655	29,327	35,750	74,232
当期変動額合計	320	14	80,961	80,655	29,327	35,750	1,175,323
当期末残高	320	14	104,081	103,775	30,185	113,290	4,726,400



当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,819,748	1,708,701	1,101,539	150,840	4,479,148
当期変動額					
新株の発行		67,648			67,648
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			1,068,435		1,068,435
自己株式の取得				10,324	10,324
自己株式の振替				53,267	53,267
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	67,648	1,068,435	42,942	957,843
当期末残高	1,819,748	1,776,350	33,104	107,897	3,521,304

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	320	14	104,081	103,775	30,185	113,290	4,726,400
当期変動額							
新株の発行							67,648
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）							1,068,435
自己株式の取得							10,324
自己株式の振替							53,267
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	15,015	1,116	47,548	31,415	7,353	56,043	31,981
当期変動額合計	15,015	1,116	47,548	31,415	7,353	56,043	925,862
当期末残高	14,695	1,131	56,533	72,359	37,539	169,334	3,800,538

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	23,572	863,765
減価償却費	55,538	120,956
のれん償却額	220,352	517,372
株式報酬費用	-	9,566
貸倒引当金の増減額( は減少)	226,107	249,973
賞与引当金の増減額( は減少)	132,072	47,504
製品保証引当金の増減額( は減少)	3,000	1,000
店舗閉鎖損失引当金の増減額( は減少)	-	41,172
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	103	5,263
負ののれん発生益	20,571	36,745
受取利息及び受取配当金	41,270	39,834
支払利息	128,482	148,261
社債発行費	7,518	-
為替差損益( は益)	587	29,416
投資有価証券評価損益( は益)	986	867
子会社株式売却損益( は益)	417,846	182,271
有形固定資産除却損	6,904	7,505
有形固定資産売却益	-	933
有形固定資産売却損	-	3,930
減損損失	2,117	321,868
見積遅延損害金戻入益	-	58,586
和解金	75,572	-
新株予約権戻入益	-	600
売上債権の増減額( は増加)	220,951	1,470,894
未収入金の増減額( は増加)	1,103,049	93,405
たな卸資産の増減額( は増加)	114,508	385,528
前渡金の増減額( は増加)	65,825	59,584
仕入債務の増減額( は減少)	346,753	547,726
未払消費税等の増減額( は減少)	104,453	86,487
未払金の増減額( は減少)	514,086	619,079
未払費用の増減額( は減少)	536,801	39,716
前受金の増減額( は減少)	37,283	52,265
資産除去債務履行差額	-	8,084
その他	112,662	17,004
小計	867,612	425,851
利息及び配当金の受取額	41,407	87,058
利息の支払額	122,198	110,995
和解金の支払額	75,572	-
法人税等の支払額	66,032	60,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,090,008	341,581

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	-	59,950
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	206,281	2, 3 5,748
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による収入	-	3 512,670
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の売却による支出	-	4 4,518
子会社株式の取得による支出	89,275	-
子会社株式の売却による収入	858,722	554,359
有形固定資産の取得による支出	385,053	112,885
有形固定資産の売却による収入	-	34,591
無形固定資産の取得による支出	60,029	38,203
無形固定資産の売却による収入	-	2
資産除去債務の履行による支出	-	50,964
短期貸付けによる支出	2,920,033	420,000
短期貸付金の回収による収入	28,432	37,929
長期貸付金の回収による収入	1,990,838	14,960
出資金の払込による支出	-	10
出資金の売却による収入	-	52,238
差入保証金の差入による支出	87,217	10,068
差入保証金の回収による収入	5,947	180,629
その他	19,029	1,833
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>844,920</b>	<b>686,866</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預け金の回収による収入	1,045,000	-
短期借入金の純増減額（は減少）	1,905,640	434,714
長期借入れによる収入	2,583,000	779,000
長期借入金の返済による支出	1,895,951	2,653,994
設備関係割賦債務の返済による支出	10,008	7,266
リース債務の返済による支出	-	2,862
社債の償還による支出	100,000	100,000
新株予約権付社債の発行による収入	1,157,481	300,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	84,700
自己株式の取得による支出	43,175	10,284
非支配株主への配当金の支払額	-	1,554
配当金の支払額	1,238	33
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>829,467</b>	<b>2,047,010</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	80,118	4,910
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,025,343	1,023,474
現金及び現金同等物の期首残高	3,930,484	2,905,141
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,905,141	1 1,881,667

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

(2) 連結子会社の名称 株式会社チチカカ、株式会社グロリアツアーズ、株式会社カイカ(旧:株式会社S J I)、株式会社ネクス、株式会社ネクス・ソリューションズ、株式会社ケア・ダイナミクス、星際富通(福建)網絡科技有限公司、イー・旅ネット・ドット・コム株式会社、株式会社ウェブトラベル、SJ Asia Pacific Limited、Hua Shen Trading(International)Limited、Rapid Capital Holdings Limited

上記のうち、株式会社チチカカについては、当連結会計年度において、新たに同社株式を取得し子会社化したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。株式会社グロリアツアーズについては、当連結会計年度において、当社の連結子会社であるイー・旅ネット・ドット・コム株式会社が新たに株式会社グロリアツアーズ株式を取得し子会社化したことにもない、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

連結子会社であった恒星信息(香港)有限公司及びその子会社は、保有株式売却に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(3) 非連結子会社の数 2社

(4) 非連結子会社の名称等 Webtravel Asia & Pacific Pty Limited  
ENPIX Corporation

(連結の範囲から除いた理由)

総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数 該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 Webtravel Asia & Pacific Pty Limited  
ENPIX Corporation

(持分法を適用していない理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
SJ Asia Pacific Limited	3月31日 * 1
Hua Shen Trading(International)Limited	3月31日 * 1
Rapid Capital Holdings Limited	3月31日 * 1
株式会社カイカ(旧:株式会社S J I)	10月31日 * 2
株式会社チチカカ	10月31日 * 3
星際富通(福建)網絡科技有限公司	12月31日 * 1

\* 1 : 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

\* 2 : 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。連結決算日と異なっておりますが、連結会社間の債権、債務及び取引の消去に当たっては重要な不一致がないため調整は行っておりません。なお、連結決算日の不一致による差異に重要なものがある場合には連結上調整を行うこととしております。

\* 3 : 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。当連結会計年度より決算日を3月31日から10月31日に変更しており、連結決算日と異なっておりますが、連結会社間の債権、債務及び取引の消去に当たっては重要な不一致がないため調整は行っておりません。なお、連結決算日の不一致による差異に重要なものがある場合には連結上調整を行うこととしております。

#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

( ) 仕掛品

個別法

( ) 原材料

移動平均法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～39年

機械装置及び運搬具 2～10年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3年または5年）に基づく定額法によっております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、残存見込販売有効期間（3年）に基づく定額法によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。

賞与引当金

国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

国内連結子会社は翌期に閉店予定の店舗の解約費用に備えるため、違約金の見積額を計上しております。

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、退職給付に係る負債を計上しております。退職給付債務の計算については簡便法を適用しております。

また、平成15年11月に確定拠出年金制度を選択制により導入し、新制度に加入した従業員については従来の退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行を行っております。

##### (5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象.....借入金、外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

金利変動リスク低減、為替変動リスク低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

なお、金利スワップ等の特例処理の要件を満たしている場合は、有効性の判定を省略しております。

(7) 重要な収益及び費用の計上方法

受託開発に係る売上及び売上原価の計上基準

工事完成基準

(8) のれんの償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり、定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

株式交付費の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

社債発行費の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これにより損益に与える影響は軽微であります。

また、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年度6月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等に関する注記)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) または(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年11月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
建物	58,174千円	54,076千円
土地	295,714	297,214
計	353,889	351,291

(注) 債務の担保に供している資産は上記のほか、連結上消去されている子会社株式があります。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
1年内返済予定の長期借入金	160,204千円	160,204千円
長期借入金	1,182,942	1,022,738

2 以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
株式会社フィスコ	43,000千円	26,200千円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
投資有価証券(株式)	15,739千円	15,739千円

4 一部連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	520,523千円	300,000千円
借入実行残高	238,674	140,000
差引額	281,848	160,000



## (連結損益計算書関係)

## 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上原価	258,034千円	503,538千円

## 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
役員報酬	93,927千円	147,570千円
給与諸手当	389,816	758,012
退職給付費用	13,574	16,944
支払手数料	175,358	355,154
減価償却費	28,000	89,006
アフターサービス費	1,406	12,265
業務委託費	149,571	157,192
のれん償却額	220,352	517,372

## 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
研究開発費	17,413千円	25,587千円

## 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
工具、器具及び備品	- 千円	933千円

## 5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
会員権等	- 千円	4,152千円

## 6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
建物及び構築物	7千円	5,480千円
機械装置及び運搬具	569	-
工具、器具及び備品	1,352	1,982
ソフトウェア	1,774	-
原状回復費	3,200	-
その他	-	43

## 7 減損損失

前連結会計年度(自平成26年12月1日至平成27年11月30日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
事業資産	建物付属設備	福岡県福岡市	2,096
事業資産	工具器具備品	福岡県福岡市	21

(減損損失の認識に至った経緯)

上記建物付属設備及び工具器具備品について、前連結会計年度において、事務所移転に伴い、使用が見込まれない当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減少させ、当該減少額を減損損失として認識しております。

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

事業資産については、使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自平成27年12月1日至平成28年11月30日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
事業資産	電話加入権	東京都目黒区	1,249
店舗設備	建物及び構築物	埼玉県越谷市	251,478
	工具、器具及び備品		50,008
	ソフトウェア	静岡県浜松市	634
	その他	千葉県木更津市 他	18,497

(減損損失の認識に至った経緯)

電話加入権については、長期に亘る時価の下落が生じ回復の見込がないことから、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能額まで減少させ、当該減少額を減損損失として認識しております。

店舗設備にかかるものは、チチカカ事業で有する店舗について、外部環境の影響等による運営方針の見直しを行ったことに伴い営業活動から生ずる損益が継続してマイナス見込である店舗及び退店が決定した店舗のうち、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループについて減損損失を認識しております。対象は22店舗となっております。

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

事業資産については、原則として使用価値を採用しておりますが、電話加入権に関しては処分見込価額を回収可能額としております。

また、店舗設備については、将来キャッシュ・フローが見込めない可能性が高いことから帳簿価額を回収可能額(0円)まで減額しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	320	15,015
組替調整額	-	-
税効果調整前	320	15,015
税効果額	-	-
その他有価証券評価差額金	320	15,015
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	14	1,116
組替調整額	-	-
税効果調整前	14	1,116
税効果額	-	-
繰延ヘッジ損益	14	1,116
為替換算調整勘定：		
当期発生額	80,960	215,164
組替調整額	-	262,712
税効果調整前	80,960	47,548
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	80,960	47,548
その他の包括利益合計	80,654	31,415

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年12月1日至平成27年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	12,317,000	2,713,195	-	15,030,195
合計	12,317,000	2,713,195	-	15,030,195
自己株式				
普通株式	79	72,437	-	72,516
合計	79	72,437	-	72,516

(注)1. 普通株式の増加は、新株予約権の行使(2,588,187株)及び株式会社ネクス・ソリューションズとの株式交換(125,008株)によるものであります。

2. 自己株式の増加は、主に会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(注)1	普通株式	643,086	-	643,086	-	-
	第4回無担保転換社債型新株予約権付社債(注)1	普通株式	1,945,101	-	1,945,101	-	-
	第5回無担保転換社債型新株予約権付社債(注)2	普通株式	-	1,069,788	-	1,069,788	-
	ストック・オプションとしての新株予約権(第11回)	-	-	-	-	-	11,157
連結子会社	第1回取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権	-	-	-	-	-	-
	第5回新株予約権	-	-	-	-	-	19,028
合計		-	-	-	-	-	30,185

(注)1. 第3回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第4回無担保転換社債型新株予約権付社債の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 当連結会計年度の増加は、社債の発行によるものであります。また、一括法を採用しております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	15,030,195	-	-	15,030,195
合計	15,030,195	-	-	15,030,195
自己株式				
普通株式（注）	72,516	83,542	-	156,058
合計	72,516	83,542	-	156,058

（注）自己株式の増加は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得等によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会 計年度末 残高（千 円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計年 度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	第5回無担保転換社債型 新株予約権付社債	普通株式	1,069,788	-	-	1,069,788	-
	第6回無担保転換社債型 新株予約権付社債（注）1	普通株式	-	466,562	-	466,562	-
	ストック・オプションとし ての新株予約権（第11回）	-	-	-	-	-	19,775
	ストック・オプションとし ての新株予約権（第13回） （注）2	-	-	-	-	-	348
連結子会社	第5回新株予約権	-	-	-	-	-	17,416
合計		-	-	-	-	-	37,539

（注）1．当連結会計年度の増加は、社債の発行によるものであります。また、一括法を採用しております。

2．ストック・オプションとしての新株予約権（第13回）は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

該当事項はありません。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
現金及び預金	2,905,141千円	1,881,667千円
現金及び現金同等物	2,905,141	1,881,667

当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

2 株式の取得により新たに株式会社グロリアツアーズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社グロリアツアーズ株式の取得価額と株式会社グロリアツアーズ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	325,258千円
固定資産	27,521
流動負債	216,401
固定負債	50,095
負ののれん	32,282
株式会社グロリアツアーズ株式の取得価額	54,000
株式会社グロリアツアーズの現金及び現金同等物	48,252
差引：株式会社グロリアツアーズ取得のための支出	5,747

3 株式の取得により新たに株式会社チチカカを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社チチカカ株式の取得価額と株式会社チチカカ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,016,399千円
固定資産	1,485,343
流動負債	2,086,420
固定負債	1,490,458
非支配株主持分	496
負ののれん	4,462
株式会社チチカカ株式の取得価額	80,094
株式会社チチカカの現金及び現金同等物	432,574
差引：株式会社チチカカ取得のための収入	512,670
株式会社チチカカ取得のための支出	1

4 当連結会計年度に出資金の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳  
恒星信息(香港)有限公司及びその子会社

流動資産	453,150千円
固定資産	569,348
流動負債	1,329,360
固定負債	-
持分の売却額	0
恒星信息(香港)有限公司及びその子会社の現金及び現金同等物	4,518
差引：恒星信息(香港)有限公司及びその子会社の売却による支出	4,518

5 重要な非資金取引の内容  
割賦資産購入取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
割賦資産購入取引に係る資産及び債務の額	- 千円	63,126千円

(リース取引関係)

(借主側)

リース取引の内容の重要性が乏しく、かつ、契約1件当たりの金額が少額であるため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に従い、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、親会社である株式会社フィスコのグループ会社の資金の過不足を調整し、かつ資金効率の最適化を図るグループファイナンスの方針に沿い、余剰資金については短期的な預金その他、グループ各社への貸付及び投融資として運用するとともに、運転資金等の資金調達については、銀行からの借入れその他、グループ各社からも借入れを行う方針であります。なお、デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクや為替の変動リスクを回避するために利用し、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)に晒されております。営業債権について、各事業部門における担当部署が、取引相手ごとに期日及び残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

短期貸付金は、前述のグループファイナンスにより資金運用を目的としております。

投資有価証券は、主に非上場株式であり、価格の変動リスクに晒されております。そのため、発行者の財務状況等及び対象金融商品の評価額を定期的に把握しております。

営業債務である買掛金及び未払金については、支払期日は原則として1ヶ月以内としております。また、借入金は、主に運転資金調達を目的としております。

営業債務や借入金は、資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成しており、これにより流動性リスクを管理しております。

一部の変動金利の借入金については、金利の変動リスクにさらされております。そのため、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計方針に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

また、買掛金の一部には、海外ODMメーカーに対する製造委託に伴う外貨建仕入債務があり、為替の変動リスクに晒されております。このため、外貨建仕入債務について、為替予約等を利用することで為替の変動リスクの低減を図る方針であります。

デリバティブ取引の管理については、取引手続き及び取引権限を定めた社内規程に従って行い、当社管理部において取引残高、為替変動、デリバティブ取引の損益情報を日次又は月次ベースで把握しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年11月30日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,905,141	2,905,141	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,351,650	-	-
貸倒引当金 1	443,349	-	-
	1,908,301	1,908,301	-
(3) 未収入金	2,046,360	-	-
貸倒引当金 2	1,136,877	-	-
	909,483	909,483	-
(4) 短期貸付金	2,619,274	-	-
貸倒引当金 3	1,201,863	-	-
	1,417,410	1,417,410	-
(5) 長期貸付金	1,327,403	-	-
貸倒引当金 4	1,326,503	-	-
	900	900	-
(6) 長期未収入金	2,643,331	-	-
貸倒引当金 5	2,481,484	-	-
	161,847	161,847	-
資産計	7,303,084	7,303,084	-
(1) 支払手形及び買掛金	634,554	634,554	-
(2) 短期借入金	484,049	484,049	-
(3) 1年内償還予定の社債	100,000	100,000	-
(4) 未払金	588,967	588,967	-
(5) 転換社債型新株予約権付社債	1,165,000	1,138,966	26,034
(6) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	5,421,898	5,536,191	114,293
負債計	8,394,469	8,482,727	88,259
デリバティブ取引	497	497	-

1 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

2 未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

3 短期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

4 長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

5 長期未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(3) 未収入金、(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。



(2) 受取手形及び売掛金、(6) 長期未収入金

時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、連結貸借対照表に計上しております短期貸付金のうち、一年内回収予定の長期貸付金に該当するものは、当該項目に含めて記載しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 転換社債型新株予約権付社債

時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、変動金利による長期借入金の一部については、金利スワップの特例処理の対象としており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象としている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年11月30日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,881,667	1,881,667	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,736,837	-	-
貸倒引当金 1	111,674	-	-
	1,625,162	1,625,162	-
(3) 未収入金	46,995	-	-
貸倒引当金 2	9,927	-	-
	37,067	37,067	-
(4) 短期貸付金	325,000	-	-
	325,000	325,000	-
(5) 長期貸付金	1,780,384	-	-
貸倒引当金 3	289,484	-	-
	1,490,900	1,490,900	-
(6) 長期未収入金	1,551,743	-	-
貸倒引当金 4	1,551,743	-	-
	-	-	-
資産計	5,359,797	5,359,797	-
(1) 支払手形及び買掛金	586,979	586,979	-
(2) 短期借入金	249,334	249,334	-
(3) 未払金	338,608	338,608	-
(4) 転換社債型新株予約権付社債 （1年内償還予定を含む）	1,465,000	1,455,619	9,380
(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	4,564,526	4,592,474	27,948
負債計	7,204,448	7,223,016	18,568
デリバティブ取引	-	-	-

1 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

2 未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

3 長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

4 長期未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

（1）現金及び預金、（3）未収入金、（4）短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（2）受取手形及び売掛金、（6）長期未収入金

時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、連結貸借対照表に計上しております短期貸付金のうち、一年内回収予定の長期貸付金に該当するものは、当該項目に含めて記載しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 転換社債型新株予約権付社債（1年内償還予定を含む）

時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、変動金利による長期借入金の一部については、金利スワップの特例処理の対象としており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象としている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成27年11月30日）	当連結会計年度 （平成28年11月30日）
非上場株式（投資有価証券）	94,790	153,872

市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成27年11月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	2,905,141	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金 1	1,908,301	-	-	-
(3) 未収入金 1	909,483	-	-	-
(4) 短期貸付金 1	1,417,410	-	-	-
(5) 長期貸付金 1	-	900	-	-
(6) 長期未収入金 1	161,847	-	-	-
合計	7,302,184	900	-	-

1 償還予定が確定しない売掛金443,349千円（貸倒引当金443,349千円）、未収入金1,136,877千円（貸倒引当金1,136,877千円）、短期貸付金1,201,863千円（貸倒引当金1,201,863千円）、長期貸付金1,326,503千円（貸倒引当金1,326,503千円）及び長期未収入金2,481,484千円（貸倒引当金2,481,484千円）は上記表には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年11月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,881,667	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金 1	1,625,162	-	-	-
(3) 未収入金 1	37,067	-	-	-
(4) 短期貸付金 1	325,000	-	-	-
(5) 長期貸付金 1	-	1,490,900	-	-
(6) 長期未収入金 1	-	-	-	-
合計	3,868,896	1,490,900	-	-

1 償還予定が確定しない売掛金111,674千円（貸倒引当金111,674千円）、未収入金9,927千円（貸倒引当金9,927千円）、長期貸付金289,484千円（貸倒引当金289,484千円）及び長期未収入金1,551,743千円（貸倒引当金1,551,743千円）は上記表には含めておりません。

4. 借入金、社債及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成27年11月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
1年内償還予定の社債	100,000	-	-	-	-	-
転換社債型 新株予約権付社債	-	-	1,165,000	-	-	-
長期借入金	2,115,702	1,304,780	684,144	426,707	747,786	142,776
短期借入金	484,049	-	-	-	-	-
合計	2,699,751	1,304,780	1,849,144	426,707	747,786	142,776

当連結会計年度（平成28年11月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
転換社債型 新株予約権付社債	300,000	1,165,000	-	-	-	-
長期借入金	1,844,650	985,874	633,871	855,634	133,606	110,888
短期借入金	249,334	-	-	-	-	-
割賦未払金	14,802	9,773	8,931	9,158	9,191	12,075
合計	2,408,786	2,160,647	642,802	864,792	142,797	122,963

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年11月30日)

非上場の投資有価証券(連結貸借対照表計上額 79,051千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当連結会計年度(平成28年11月30日)

非上場の投資有価証券(連結貸借対照表計上額 153,872千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成27年11月30日)

有価証券について986千円(「その他有価証券の株式1,853千円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成28年11月30日)

有価証券について867千円(「その他有価証券の株式867千円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年11月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	300,604	-	(注) 29,424	(注) 29,424

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成27年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金	31,954	-	(注) 143

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	100,000	-	(注) 497
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,744,502	1,478,974	(注)

(注) 時価の算定方法

- (1) 原則的処理方法によるものは、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
- (2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	100,000	-	(注) 497
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引変動 受取・固定支払	長期借入金	2,483,000	1,368,456	(注)

(注) 時価の算定方法

- (1) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。
- (2) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度または前払退職金制度の選択制を設けております。

また、一部の連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度を、確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度または前払退職金の選択制を設けております。

また、一部の連結子会社は複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社における退職一時金制度については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	3,407 千円	3,511 千円
新規連結に伴う増加分	-	23,097
退職給付費用	103	3,115
退職給付に係る負債の期末残高	3,511	29,724

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
非積立型制度の退職給付債務	3,511 千円	29,724 千円
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	3,511	29,724

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度103千円 当連結会計年度 3,115千円

3. 確定拠出年金制度

当社及び連結子会社の確定拠出年金制度への要拠出額は、前連結会計年度44,595千円、当連結会計年度71,697千円であります。

4. 前払退職金制度

当社及び連結子会社の前払退職金制度への支払額は、前連結会計年度21,249千円、当連結会計年度38,970千円であります。

5. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度53,680千円、当連結会計年度39,950千円であります。

また、退職給付費用として処理する複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
年金資産の額	744,963,870 千円	737,151,599 千円
年金財政計算上の数理債務と 最低責任準備金の額との合計額	737,816,144	715,710,918
差引額	7,147,726	21,440,681

(2) 複数事業主制度の掛け金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.54% (自平成26年12月1日 至平成27年11月30日)

当連結会計年度 0.47% (自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)

(3) 補足説明

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
一般管理費の株式報酬費用	9,536千円	9,566千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第11回新株予約権	第13回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員 3名 子会社取締役 1名	当社取締役 3名 子会社取締役 8名 子会社従業員 3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 100,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成26年10月30日	平成28年10月5日
権利確定条件	付与日(平成26年10月30日)以降、権利確定日(平成28年10月30日)まで継続して勤務していること。	権利確定条件は付されておられません。
対象勤務期間	平成26年10月30日から平成28年10月30日まで	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成28年10月31日から平成32年10月30日まで	平成30年10月6日から平成33年10月5日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年11月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第11回新株予約権	第13回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	100,000	-
付与	-	100,000
失効	4,000	-
権利確定	96,000	-
未確定残	-	100,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	96,000	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	96,000	-

単価情報

	第11回新株予約権	第13回新株予約権
権利行使価格 (円)	738	458
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	206	42

### 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度に付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価方法                      モンテカルロ・シミュレーション

#### 主な基礎数値及び見積方法

	第13回新株予約権
平成28年10月5日の当社株式会社東京証券取引所（JASDAQ）における当社株式普通取引の終値	436円
権利行使価格	458円
ボラティリティ	76.13%
権利行使期間	平成30年10月6日から平成33年10月5日まで
予想残存期間	3.5年
リスクフリーレート	0.259%
配当率	0%

### 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

#### （税効果会計関係）

##### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	4,962千円	5,350千円
製品保証引当金	30,745	28,391
賞与引当金	61,380	70,992
貸倒引当金	734,576	1,275,037
退職給付に係る負債	1,132	9,173
減価償却費超過額	6,119	5,935
電話加入権評価損	1,240	1,553
たな卸資産評価損	4,096	620,483
子会社株式評価損	62,123	111,065
投資有価証券評価損	3,075	3,209
関係会社出資金評価損	-	3,033,926
繰越欠損金	1,267,675	1,682,976
その他	56,020	772,925
繰延税金資産の小計	2,233,149	7,621,019
評価性引当額	2,231,994	7,615,249
繰延税金資産合計	1,154	5,770
繰延税金負債		
のれんの修正	26,139	29,649
資金貸借差額	1,356	673,914
繰延税金負債合計	27,496	703,564
繰延税金負債の純額	26,341	697,685

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
法定実効税率 (調整)	35.64%	- %
交際費等永久に損金に算入されない項目	36.8	-
のれんの償却額	22.7	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	-
住民税均等割	35.7	-
評価性引当額の増減	560.8	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	894.6	-
繰越欠損金等の当期控除額	166.3	-
その他	0.0	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	298.4	-

(注) 当連結会計年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年12月1日に開始する連結会計年度及び平成29年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の32.3%から30.9%に、平成30年12月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.3%から30.6%となります。

なお、この税率変更が損益に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合(株式会社チチカカ)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社チチカカ  
事業の内容 エスニックファッション及びエスニック雑貨の輸入販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社が目的としている他業種へのIoT導入の一環として、ファッション業界へIoTを導入するため。

(3) 企業結合日

平成28年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	- %
企業結合日に取得した議決権比率	90.00%
取得後の議決権比率	90.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であることによります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年8月1日から平成28年10月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金等による支出	8,893千円
	債権の譲受による収入	88,987千円

---

取得原価	80,094千円
------	----------

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 6,728千円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

4,462千円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が被取得企業の取得原価を上回ったことによります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,016,399千円
固定資産	1,485,343
資産合計	3,501,743
流動負債	2,086,420
固定負債	1,490,458
負債合計	3,576,879

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	5,596,515千円
営業損失	572,351
経常損失	729,197
税金等調整前当期純損失	3,586,523
親会社株主に帰属する当期純損失	3,258,604

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

取得による企業結合（株式会社グロリアツアーズ）

1．企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社グロリアツアーズ  
事業の内容 旅行業

(2)企業結合を行った主な理由

子会社のイー・旅ネット・ドット・コム株式会社とノウハウを組み合わせ、新たな顧客層の開拓や幅広い旅行商品の提供が可能となること等により、同社グループの成長、事業価値向上に十分に寄与できると判断したため。

(3)企業結合日

平成28年10月6日

(4)企業結合の法的形式

株式取得

(5)結合後企業の名称

変更ありません。

(6)取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	- %
企業結合日に取得した議決権比率	77.71%
取得後の議決権比率	77.71%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社（議決権比率77.71%）による、現金を対価とする株式取得であることによります。

2．連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年10月6日から平成28年11月30日まで

3．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金等による支出	54,000千円
取得原価		54,000千円

4．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 9,062千円

5．負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1)負ののれん発生益の金額

32,282千円

(2)発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が被取得企業の取得原価を上回ったことによります。

6．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	325,258千円
固定資産	27,521
資産合計	352,779
流動負債	216,401
固定負債	50,095
負債合計	266,496

7．企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	659,257千円
営業利益	33,770
経常利益	33,882
税金等調整前当期純利益	33,132
親会社株主に帰属する当期純利益	11,709

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業に使用している店舗等及び事務所の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から18年と見積り、割引率は1.0%から1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
期首残高	- 千円	- 千円
連結子会社の取得による増加額	-	455,237
時の経過による調整額	-	955
履行による減少額	-	57,152
期末残高	-	399,040

(4) 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社及び当社の連結子会社については、不動産賃貸借契約に基づく本社事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務の計上は行っておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

一部の連結子会社では、静岡県に遊休不動産を有しております。その他の一部の連結子会社では、栃木県に遊休不動産を有しており、また当該連結子会社は、福岡県その他の地域において自社物件を新規取得し、当該子会社の事業所等として使用していますが、その一部を賃貸しているため、賃貸不動産として使用される部分を含む不動産としております。当連結会計年度における当該賃貸不動産として使用される部分を含む不動産に関する賃貸損益は、4百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。遊休不動産及び賃貸不動産として使用される部分を含む不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	当連結会計年度 期首残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
遊休不動産	-	2,000	2,000	2,010
賃貸不動産として使用される部分を含む不動産	-	317,443	317,443	317,443

(注) 1. 連結貸借対照表価額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

一部の遊休不動産については、直近の評価時点から、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じておらず、その変動が軽微なため、直近の原則的な時価算定による価額となっております。

その他の遊休不動産及び賃貸不動産として使用される部分を含む不動産については、当連結会計年度に新規購入したものであり、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって、時価としております。



当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

一部の連結子会社では、静岡県に遊休不動産を有しております。その他の一部の連結子会社では、栃木県に遊休不動産を有しており、また当該連結子会社は、福岡県その他の地域において自社物件を新規取得し、当該子会社の事業所等として使用していますが、その一部を賃貸しているため、賃貸不動産として使用される部分を含む不動産としております。当連結会計年度における当該賃貸不動産として使用される部分を含む不動産に関する賃貸損益は、5百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。遊休不動産及び賃貸不動産として使用される部分を含む不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
遊休不動産	2,000	-	2,000	2,010
賃貸不動産として使用される部分を含む不動産	317,443	11,341	306,102	306,102

（注）1．連結貸借対照表価額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2．時価の算定方法

一部の遊休不動産については、直近の評価時点から、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じておらず、その変動が軽微なため、直近の原則的な時価算定による価額によっております。

その他の遊休不動産及び賃貸不動産として使用される部分を含む不動産については、当連結会計年度に新規購入したものであり、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって、時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社において包括的な戦略を立案し、取り扱う製品及びサービスについて事業活動を展開しております。当社グループの事業は、以下のとおり、製品及びサービス別のセグメントから構成されております。

なお、当連結会計年度より、株式会社チチカカが営むアパレル小売業を新たに「ブランドリテールプラットフォーム事業」に含めております。

報告セグメント	事業内容
デバイス事業	各種無線方式を適用した通信機器の開発、販売 上記にかかわるシステムソリューション提供及び保守サービスの提供 システム開発 クラウドサービス 介護事業所向けASPサービス 中国におけるモバイル通信機器関連商品の仕入及び販売
インターネット旅行事業	旅行関連商品のe-マーケットプレイス運営 法人及び個人向旅行代理業務 旅行見積りサービス コンシェルジュ・サービス
ブランドリテールプラットフォーム事業	雑貨及び衣料などの小売業 ブランドライセンス事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	デバイス事業	インターネット 旅行事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,739,194	1,677,713	7,416,907	-	7,416,907
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	815	815	815	-
計	5,739,194	1,678,528	7,417,722	815	7,416,907
セグメント利益又は損失( )	392,904	40,581	352,322	177,158	529,480
セグメント資産	8,221,674	464,863	8,686,538	5,616,557	14,303,095
その他の項目					
減価償却費	35,728	378	36,106	19,431	55,538
のれんの償却額	186,831	33,520	220,352	-	220,352
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,761	-	26,761	367,076	393,837

- (注) 1. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、調整額は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額は、主に全社資産6,782,935千円であり、その内訳は主に報告セグメントに帰属しない資産(現金及び預金、短期貸付金他)であります。
3. 減価償却費の調整額は、主に全社資産に係る償却費21,036千円であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	デバイス事業	インターネット 旅行事業	ブランドリ テールプラッ トフォーム事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,111,540	1,623,855	1,495,738	12,231,134	-	12,231,134
セグメント間の内部売上高又 は振替高	1,266	-	-	1,266	1,266	-
計	9,112,807	1,623,855	1,495,738	12,232,401	1,266	12,231,134
セグメント利益又は損失（ ）	423,651	10,894	15,223	427,980	191,582	619,563
セグメント資産	6,637,396	640,079	2,196,350	9,473,826	3,986,080	13,459,907
その他の項目						
減価償却費	51,217	539	22,337	74,094	46,862	120,956
のれんの償却額	486,523	30,848	-	517,372	-	517,372
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	59,428	1,266	14,621	75,317	153,074	228,391

- （注）1．セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、調整額は主に報告セグメントに  
帰属しない一般管理費であります。
- 2．セグメント資産の調整額は、主に全社資産5,301,519千円であり、その内訳は主に報告セグメントに帰属しな  
い資産（現金及び預金、短期貸付金他）であります。
- 3．減価償却費の調整額は、主に全社資産に係る償却費47,501千円であります。
- 4．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

前述の「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため主要な顧客ごとの情報の開示を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

前述の「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため主要な顧客ごとの情報の開示を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

（単位：千円）

	デバイス事業	インターネット 旅行事業	全社・消去	合計
減損損失	2,117	-	-	2,117

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

（単位：千円）

	デバイス事業	インターネット 旅行事業	ブランドリテ ールプラッ トフォー ム事業	全社・消去	合計
減損損失	1,249	-	320,618	-	321,868

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

（単位：千円）

	デバイス事業	インターネット 旅行事業	全社・消去	合計
当期償却額	186,831	33,520	-	220,352
当期末残高	4,659,359	229,726	-	4,889,085

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

（単位：千円）

	デバイス事業	インターネット 旅行事業	ブランドリテ ールプラッ トフォー ム事業	全社・消去	合計
当期償却額	486,523	30,848	-	-	517,372
当期末残高	4,172,839	198,877	-	-	4,371,717

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

デバイス事業において、連結子会社の株式を追加取得したことにともない、負ののれん発生益20,571千円を特別利益に計上しております。

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

インターネット旅行事業において、連結子会社の株式を追加取得したことにともない、負ののれん発生益32,282千円を特別利益に計上しております。

ブランドリテールプラットフォーム事業において、連結子会社の株式を追加取得したことにともない、負ののれん発生益4,462千円を特別利益に計上しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

種類	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の 所有 割合 (%)	関連当事者 との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親 会 社	株式会社フィスコ	東 京 都 区 東 港	1,210	情報サー ビス事 業、 コン サ ル テ ィ ン グ 事 業	直 接 (34.58) 間 接 (19.95)	役員 の 兼 任	資金の貸付	100,000	短期貸付金	50,000
							貸付の回収	200,000	-	-
							受取利息	3,339	-	-
							転換社債型 新株予約権 付社債の行 使	600,000	-	-
							社債利息	901	未 払 金	4,183
							債務被保証	1,256,343	-	-

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

種類	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の 所有 割合 (%)	関連当事者 との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親 会 社	株式会社フィスコ	東 京 都 区 東 港	1,235	情報サー ビス事 業、 コン サ ル テ ィ ン グ 事 業	直 接 (29.58) 間 接 (20.25)	役員 の 兼 任	資金の貸付	350,000	長期貸付金	400,000
							受取利息	4,887	-	-
							社債利息	-	未 払 金	4,183
							債務被保証	1,078,139	-	-

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、無担保であります。
- (2) 債務被保証については、銀行からの借入金に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
提出 会社と 同一の 親会社 をもつ 会社等	株式会社パーサ タイル	東 京 都 区 東 港	95	コンサル テイング事 業	-	役員 の兼任	資金の貸付	900,000	短期貸付金	900,000
							受取利息	10,767	未収入金	10,767
	株 式 会 社 シ ャ ン テ ィ	東 京 都 区 東 港	32	広告代理業	-	役員 の兼任	資金の貸付	260,000	短期貸付金	160,000
							貸付の回収	100,000	-	-
							受取利息	2,948	-	-
	株 式 会 社 フ ィ ス コ I R	東 京 都 区 東 港	89	情報サービ ス 事 業	-	役員 の兼任	資金の貸付	160,000	-	-
							貸付の回収	160,000	-	-
							受取利息	1,197	-	-

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
提出 会社と 同一の 親会社 をもつ 会社等	株式会社パーサ タイル	東 京 都 区 東 港	95	コンサル テイング事 業	-	役員 の兼任	資金の貸付	30,000	長期貸付金	930,000
							受取利息	18,606	-	-
	株 式 会 社 シ ャ ン テ ィ	東 京 都 区 東 港	32	広告代理業	-	役員 の兼任	資金の貸付	-	長期貸付金	160,000
							受取利息	3,208	-	-

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、無担保であります。



(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者	秋山 司	役員	-	当社代表取 締役社長	債務被保証	45,316	-	-

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者	秋山 司	役員	-	当社代表取 締役社長	債務被保証	37,312	-	-

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務被保証については、銀行からの借入金に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

種類	会社等の名 称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 フィスコ	東 京 都 港 区	1,210	情報サー ビス事業、コ ンサルティ ング事業	直接 (34.58) 間接 (19.95)	役員の兼任	資金の貸付	-	短期貸付金	200,000
							受取利息	3,999	-	-

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

種類	会社等の名 称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 フィスコ	東 京 都 港 区	1,235	情報サー ビス事業、コ ンサルティ ング事業	直接 (29.58) 間接 (20.25)	役員の兼任	資金の貸付	-	短期貸付金	200,000
							受取利息	4,010	-	-

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、無担保であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社及びその子会社	株式会社CN ジャパン	東京都港区	35	被服及び装身具の輸出入、製造および販売	-	不動産の賃借	本社賃料	16,051	-	-

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
本社賃料については、親会社を転貸人とする建物転貸借契約によるものであり、賃借料については、原契約賃貸人に対し直接支払っているものであります。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)  
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の連結子会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社の役員	林 孝雄	役員	-	債務被保証	債務被保証	-	-	78,261

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社フィスコ(東京証券取引所JASDAQ(グロース)に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	
1株当たり純資産額	308円98銭	1株当たり純資産額	241円60銭
1株当たり当期純損失金額	3円14銭	1株当たり当期純損失金額	71円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額( ) (千円)	45,483	1,068,435
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失金額( )(千円)	45,483	1,068,435
期中平均株式数(株)	14,507,488	14,885,214
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後) (千円))	( - )	( - )
普通株式増加数(株)	-	-
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	( - )	( - )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	第11回新株予約権(新株予約権 1,000個、目的となる株式数 100,000株 株式会社ネクス第5回無担保転 換社債型新株予約権付社債に付 された新株予約権(新株予約権 1,165個、目的となる株式数 1,069,788株	第11回新株予約権(新株予約権 960個、目的となる株式数 96,000株 株式会社ネクス第5回無担保転 換社債型新株予約権付社債に付 された新株予約権(新株予約権 1,165個、目的となる株式数 1,069,788株 株式会社ネクスグループ第6回 無担保転換社債型新株予約権付 社債に付された新株予約権(新 株予約権30個、目的となる株式 数466,562株 株式会社ネクスグループ第13回 新株予約権(新株予約権1,000 個、目的となる株式数100,000 株)

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

・取得による企業結合(株式会社パーサティル及びFISCO International Limited)

当社は、平成28年12月14日の取締役会において、当社の親会社である株式会社フィスコ(以下フィスコ)から、同社の連結子会社である株式会社パーサティル(以下パーサティル)の発行済株式の93.68%及びFISCO International Limited(以下FIL社)の発行済株式数の100%を取得し、両社を連結子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成28年12月29日付で両社の株式を取得いたしました。

(株式会社パーサティル)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の概要

被取得企業の名称 株式会社パーサティル

事業の内容 コンサルティング事業、酒類の輸入販売、服飾品の販売、飲食業

(2) 企業結合を行う主な理由

当社グループが今後注力していくブランドリテールプラットフォーム事業の事業展開のため。

(3) 企業結合日

平成28年12月29日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

93.68%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社フィスコに対する貸付債権との相殺による株式会社パーサティルの株式取得により、当社が会社の議決権の93.68%を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金等による支出	400,000千円
取得原価		400,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

株価算定費用 500千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(FISCO International Limited)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の概要

被取得企業の名称 FISCO International Limited

事業の内容 情報サービス事業、投資教育事業、コンサルティング事業

(2) 企業結合を行う主な理由

当社グループが今後注力していくブランドリテールプラットフォーム事業の事業展開のため。

(3) 企業結合日

平成28年12月29日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金等による支出	86,000千円
取得原価		86,000千円

3．主要な取得関連費用の内容及び金額

株価算定費用 500千円

4．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

## ・株式会社テリロジーとの資本業務提携

当社は、平成29年1月17日開催の取締役会において、株式会社テリロジー（JASDAQ 上場、証券コード「3356」、本社：東京都千代田区、代表取締役社長：津吹 憲男、以下テリロジー）との間で資本業務提携を行うことについて決議いたしました。また、当社のその他関係会社であるシークエッジインベストメントインターナショナルリミテッドの兄弟会社である株式会社シークエッジ・インベストメント（以下シークエッジ・インベストメント）もテリロジーの株式の一部を取得することとなりました。

### 1. 資本業務提携の理由

当社が注力するIoT市場においては、急速な市場拡大が見込まれており、市場規模は2014年に約3,500億円であったものが、2022年には3兆円を超える試算があるなど（出所：野村総合研究所「ITナビゲーター2017年版」）、引き続き非常に関心が高まっております。このような事業環境において、子会社で高付加価値の通信機器デバイスを製造する株式会社ネクス（以下ネクス）と、同じく子会社で、製造・金融・流通・社会公共などの業種におけるコンサルティングから、設計・構築・運用・保守のシステム開発事業を行う株式会社ネクス・ソリューションズ（以下ネクス・ソリューションズ）によって、デバイス製品のハードの提供だけに留まらず、サーバーアプリケーションや、その他のアプリケーションサービスなどのIoT関連サービスの提供に注力しております。

また、2015年6月に子会社化いたしました株式会社SJI（2017年2月に「株式会社カイカ」に商号変更、以下カイカ）は、40年以上にわたり金融業を中心に製造業・公共事業・流通業等のシステム開発を行っており、現在、フィンテック関連ビジネスを戦略的注力領域に掲げ、特に重要な要因としてブロックチェーン技術に注目し、様々な取り組みを行っております。

このように、当社はIoTに関連するデバイス製品の提供からソリューションの提供、さらにはブロックチェーンなどの先進的技術へ注力することで、様々な産業分野への通信をはじめとするソリューションの提供を行い、様々なサービスの提供を目指しております。

一方、テリロジーは、国内大手企業向けにネットワークセキュリティ分野の最先端ソリューションを提供しております。高速パケット・キャプチャとパケット保存を可能にする高性能キャプチャリングソフトウェア

「Momentum」の開発・提供や、イスラエルのKELA社と販売代理店契約を結び、DarkNet 1でやり取りされるハッカーのコミュニティをモニタリングし、企業にとって脅威となる情報を検知・収集し、分析結果を提供するコンサルティングサービスを提供するなど、ネットワークゲートウェイからエンドポイントまでをカバーするセキュリティマネジメントサービスを提供しております。

また、国内情報セキュリティ市場（ツール/サービス）は、標的型サイバー攻撃への対策需要が伸びるなど継続成長を続けております。さらに、IoTとセキュリティにつきましては、2020年にはインターネットに繋がるIoTデバイスの数は530億個を超えるといわれており（総務省「平成27年情報通信白書」より）、経済産業省及び総務省でも「IoT推進コンソーシアム」を開催し、2016年7月には「IoTセキュリティーガイドライン」を策定するなど、急速に普及するIoTシステムやこれを利用したサービス特有の性質を踏まえたセキュリティ対策の検討は急務となっております。

1 DarkNetとは、ユーザーに匿名性（オープンWebでは存在しない）を提供するために構築されたパラレルネットワークのことをいいます。

なお、いま世界では、蒸気による第1次産業革命、電気による第2次産業革命、ITによる第3次産業革命を経て、第4次産業革命を迎えつつあります。第4次産業革命では車や家電などすべてのものがインターネットに接続され、そのビッグデータの高度な解析が可能となると言われています。AIやブロックチェーンの発展により、現在よりはるかに効率化・省力化された未来が予測され、それらが半ば自律的に現実社会を動かすこととなるでしょう。現実世界（Physical Part）の制御対象の様々な状態を数値化し、仮想世界（Cyber Part）において定量的に分析することで新しい知見を引き出し、さらに現実世界へフィードバック及び制御するCyber-Physical Systemが実現されることとなります。

そのような世界においては、現実世界のビッグデータをIoT技術によって保持、収集する能力、それらを仮想世界（Cyber Part）においてAIやブロックチェーンによって管理、分析する能力が重要になってきます。また、多くのプライベートな情報を含むビッグデータをやり取りするCyber-Physical Systemにおいては、全体を通じてセキュリティが非常に重要な技術となってきます。

我が国では、2014年11月にサイバーセキュリティ基本法が成立し、国や各機関などの責務や戦略、基本的施策が明確化されましたが、内部犯行による情報漏えいや標的型サイバー攻撃の増加など、企業が負担するセキュリティ対策コストは増加の一途をたどっております。国内情報セキュリティ市場（ツール/サービス）も当面は持続的に上昇基調が続く傾向にあります。国内の上場会社にとって、セキュリティ対策の品質向上とコスト負担の軽減は、企業価値の高めるうえでの大きな課題となっていると言えます。

このような環境下で、当社グループは、様々なネットワーク上の様々な脅威から機器やシステム、重要な情報を守り、安全にIoT機器を利用できる社会を実現するために、当社グループの持つIoT機器開発技術とテリロジーの持つセキュリティ技術を併せた製品の共同開発を行うことといたしました。

一例としては、車がクラウドと接続し様々な情報サービスを受けることができるコネクテッドカーにおいて、ハッキングによる遠隔操作の脅威や情報漏洩を防ぐため、ネクスのOBD型自動車テレマティクスデータ収集ユニット「GX410NC」をベースとした車載用デバイス機器の開発や、その他監視カメラや、ATM、M2M通信ゲートウェイなど様々なIoT機器における、機器間及び機器とクラウド間のセキュリティを確保する製品の開発を目指します。あわせて、ネクスがハード方面、ネクス・ソリューションズがソフト方面を中心とした新製品の共同マーケティング、また当社グループ、テリロジエの持つ営業基盤を活用した営業促進の連携も行ってまいります。

これらが両社の目指す戦略と合致し企業価値向上に繋がることから業務提携を実施することといたしました。また、本件取り組みを密接かつ確実にすすめていくために、あわせて資本提携も実施することといたしました。

なお、本件については、テリロジエが主力事業であるセキュリティ関連商材につき、幅広く業務提携及び協業相手を模索していたところ、上場企業への投資実績もあるシークエッジ・インベストメントが候補に挙がり、当初シークエッジ・インベストメントにテリロジエの議決権20%相当分の投資の打診があったものですが、その際、シークエッジ・インベストメントより、高いシナジー効果が見込まれるとのことで当社が紹介されました。

その後、協業においてより高いシナジーが見込まれたことから、当社とテリロジエとの協議により、強固な業務提携を推進するために、資本提携も行うとの合意にいたりました。当社との協業においてより高いシナジーが見込まれ、当社の経営戦略上魅力ある投資と判断し、当社において株式取得の検討をいたしました。

デューデリジェンスの結果を踏まえ、資本参加の方法については、代表取締役である津吹氏、取締役である阿部氏の所有する株式の譲受とし、テリロジエが引き続き現体制にて事業運営を行っていくことを鑑み、両社合意のうえで、20%未満の譲渡が適切との結論にいたり、また、当社の経営に与える影響を勘案し、売主と協議した結果、同時にシークエッジ・インベストメントへ投資参加の提案を行うことといたしました。

また、カイクも同日テリロジエとのブロックチェーン技術とセキュリティ製品を活用することをはじめとした業務提携を行います。詳細につきましては、平成29年1月17日リリースの「株式会社テリロジエとのブロックチェーン技術を応用した商品の共同開発にかかる業務提携に関するお知らせ」を参照ください。

## 2. 資本業務提携の内容

### (1)業務提携の内容

ネクスとのIoT商品の共同開発

当社、ネクス及びネクス・ソリューションズとテリロジエとの双方の営業基盤を活用した営業促進の連携

当社、ネクス及びネクス・ソリューションズとテリロジエとの新製品の共同マーケティング

### (2)資本提携の内容

テリロジエ社の代表取締役津吹憲男氏及び取締役阿部昭彦氏よりテリロジエの発行済株式のうち当社が2,291,700株（議決権の14.9%）を630,217,500円で、シークエッジ・インベストメントが753,700株（議決権の4.9%）を207,267,500円で取得予定です。

また、当社からテリロジエの第28回定時株主総会において承認されることを前提に取締役2名の派遣を予定しております。

3. 資本業務提携の相手先の概要

(1) 商号	株式会社テリロジー		
(2) 所在地	東京都千代田区九段北1丁目13番5号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 津吹 憲男		
(4) 事業内容	海外ハードウェア、ソフトウェア製品の輸入販売 ネットワーク関連製品の販売 エンドユーザへのシステムコンサルティングと構築・教育 ネットワーク構築・工事 ネットワーク関連製品の保守サービス アプリケーションソフトウェアの開発		
(5) 資本金	1,182,604千円		
(6) 設立年月日	1989年7月14日		
(7) 大株主及び持株比率	津吹 憲男 30.24% 阿部 昭彦 9.76%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当該事項はありません。	
	人的関係	当該事項はありません。	
	取引関係	当該事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	当該事項はありません。	
(9) 当該会社の直近3年間の経営成績及び財政状態	(単位：百万円 日本円)		
	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
純資産	933	723	699
総資産	2,656	3,052	2,455
1株当たり純資産(円)	60.71	47.03	45.47
売上高	2,560	2,804	2,639
営業利益	121	212	26
経常利益	153	207	0
税引前当期純利益	144	207	17
当期純利益	147	211	19
1株当たり当期純利益(円)	9.58	13.76	1.25
1株当たり配当金(円)			

4. 日程

平成29年1月17日 当社、ネクス、ネクス・ソリューションズ、シークエッジ・インベストメント取締役会決議日

平成29年1月17日 当社資本業務提携契約締結日

ネクス、ネクス・ソリューションズ業務提携契約締結日

平成29年1月17日 業務提携開始日

平成29年2月1日 払込期日



・株式会社カイカ（旧：株式会社S J I）における第5回新株予約権の行使による増資  
株式会社カイカ（旧：株式会社S J I）が平成27年6月30日に発行した第5回新株予約権につき、平成29年1月13日から平成29年1月18日までの間に以下のとおり行使されました。

(1)行使された新株予約権の概要

新株予約権の名称  
第5回新株予約権（第三者割当）  
行使価格  
1株当たり35円  
行使新株予約権個数  
7,000個  
行使者  
SEQUEDGE INVESTMENT INTERNATIONAL LIMITED  
交付株式数  
7,000,000株  
行使価額総額  
245,000,000円

(2)当該新株予約権行使による発行済株式数及び資本金

増加する発行済株式数  
7,000,000株  
増加する資本金の額  
124,831,000円

・連結子会社（株式会社カイカ（旧：株式会社S J I））株式の一部譲渡

当社は、平成29年1月25日に当社が保有する連結子会社である株式会社カイカ（旧：株式会社S J I、JASDAQ上場、証券コード「2315」、本社：東京都目黒区、代表取締役社長：牛 雨、以下カイカ）の株式の一部を譲渡いたしました。

また、本譲渡により、カイカにおける当社の議決権保有割合（子会社保有分を含む）は52.55%から47.38%になり、50%を下回ることとなりますが、同社が当社の連結子会社であることに変更はありません。なお、当社はカイカの新株予約権を51,428,000株分保有しております。

1. 株式譲渡の目的

当社はカイカ株式を中長期保有目的で平成27年6月に取得し、約1年半経過しております。

このたび、直近数ヶ月の運転資金、手元流動性資金を十分に保有し、新たな事業資金等に備えるため、保有するカイカの新株予約権の数等を勘案し、カイカ株式の一部譲渡を行うことを決定いたしました。

2. 譲渡の内容

銘柄 : 株式会社カイカ 普通株式  
株数 : 13,000,000株  
売却方法 : 相対取引  
売却価額 : 1,050百万円

・株式報酬型ストック・オプション（新株予約権）の発行

当社は、当社グループの業績向上や企業価値増大に対する意欲や士気を高めるためのインセンティブを与えることを目的として、平成29年1月30日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対し、特に有利な条件によりストック・オプションとして新株予約権を割り当てること及び当該新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき承認を求める議案を、平成29年2月23日開催予定の第33回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

当該新株予約権の発行内容は、以下のとおりであります。

(1)新株予約権の総数

1,000個を上限とし、このうち、当社の取締役に割り当てる新株予約権の数の上限は500個（うち社外取締役分は100個）とする。

(2)新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式100,000株を株式数の上限とし、このうち、50,000株（うち社外取締役分は10,000株）を、当社取締役に割り当てる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。

なお、各新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下「付与株式数」という）は当社普通株式100株とする。

また、当社が、本総会の決議の日（以下「決議日」という）後、当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

調整後付与株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・株式併合の比率

さらに、上記のほか、決議日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行うことができる。

上記の調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権に係る付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

(3) 新株予約権と引き換えに払い込む金額

新株予約権と引き換えに金銭の払込みを要しないこととする。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該新株予約権の行使により交付を受けることのできる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という）に当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、取締役会の定めるところにより新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という）の平均値と割当日の前日の終値（前日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）のいずれか高い金額に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

なお、割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

上記のほか、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲で行使価額の調整を行うことができる。

(5) 新株予約権の行使期間

新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議の日後2年を経過した日から、当該取締役会決議の日後5年を経過する日まで。

(6) 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、新株予約権行使時においても当社または当社子会社の役職員の地位にあることを要する。ただし、当社取締役会が特例として認めた場合を除く。

(7) 新株予約権の取得条項

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認されたとき（株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会決議がなされたとき）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

新株予約権の割当日以降、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも権利行使価額の50%（1円未満の端数は切り下げ）以下となった場合には、当社は、当該新株予約権を無償で取得することができるものとする。

新株予約権者が、上記(6)に定める条件に該当しなくなった場合には、当社は、当社の取締役会の決議により別途定める日において、当該新株予約権者が保有する新株予約権のすべてを無償で取得することができる。

(8) 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。

(9) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。また、新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とする。

(10) 端数がある場合の取扱い

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

(11) その他

その他の新株予約権の募集事項については、別途開催される当社取締役会の決議において定める。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
株式会社ネクスグループ	第5回無担保転換社債型 新株予約権付社債	27.3.30	1,165,000 (-)	1,165,000 (-)	0.5	なし	30.3.29
株式会社ネクスグループ	第6回無担保転換社債型 新株予約権付社債	28.6.13	- (-)	300,000 (300,000)	0.7	なし	29.6.12
株式会社ネクスグループ	第3回無担保普通社債	26.12.11	100,000 (100,000)	- (-)	1.4	なし	27.12.10
合計	-	-	1,265,000 (100,000)	1,465,000 (300,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第5回無担保転換社債型 新株予約権付社債	第6回無担保転換社債型 新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償	無償
株式の発行価格(円)	1,089	643
発行価額の総額(千円)	1,165,000	300,000
新株予約権の行使により発行した 株式の発行価額の総額(百万円)	-	-
新株予約権の付与割合(%)	100	100
新株予約権の行使期間	自平成27年3月30日 至平成30年3月29日	自平成28年6月13日 至平成29年6月12日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
300,000	1,165,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	484,049	249,334	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,115,702	1,844,650	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,862	2,910	0.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,306,196	2,719,875	1.1	平成29年～平成41年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	5,075	2,164	1.6	平成29年～平成32年
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の未払金	337,300	-	-	-
1年以内に返済予定の割賦未払金	6,182	14,802	2.3	-
長期割賦未払金	7,371	49,331	2.4	平成29年～平成35年
合計	6,264,740	4,883,068	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びそのその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	985,874	633,871	855,634	133,606	110,888
長期割賦未払金	9,773	8,931	9,158	9,391	12,075
リース債務	1,149	592	423	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,579,399	5,499,288	8,093,304	12,231,134
税金等調整前四半期(当期)純損失金額( ) (千円)	94,372	326,648	589,520	863,765
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額( ) (千円)	102,741	385,313	673,414	1,068,435
1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	6.93	25.87	45.23	71.77

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )(円)	6.93	18.97	19.36	26.55

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	236,086	156,430
受取手形及び売掛金	-	2,682
前払費用	5,587	5,587
未収入金	259,654	2,301,160
短期貸付金	1,365,000	-
未収消費税等	46,632	14,555
立替金	1,667	2,534
貸倒引当金	-	2,138
その他	164	5,375
流動資産合計	1,914,792	213,188
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	3,425	3,2742
構築物	4,848	3,122,668
機械及び装置	-	3,10,633
車両運搬具	3,623	3,1,206
有形固定資産合計	11,897	137,251
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	2,228	4,308
無形固定資産合計	2,228	4,308
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	35,118	39,251
関係会社株式	1,705,890	1,706,620
出資金	20	20
敷金及び保証金	39,462	39,642
長期貸付金	-	2,1,583,000
貸倒引当金	-	2,13,000
投資その他の資産合計	7,131,491	8,712,533
固定資産合計	7,145,617	8,854,093
資産合計	9,060,409	9,067,281

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	280,000	2,640,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	100,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,563,794	1,482,125
未払金	175,587	2,38,415
未払費用	11,499	2,6,017
未払法人税等	6,133	-
前受金	4,156	2,4,156
預り金	154,371	2,316,796
その他	139	172
流動負債合計	1,295,681	1,787,684
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,165,000	1,165,000
長期借入金	1,186,136	1,140,542
長期末払金	1,087	48,425
固定負債合計	3,027,450	2,618,851
負債合計	4,323,131	4,406,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,819,748	1,819,748
資本剰余金		
資本準備金	1,301,442	1,301,442
その他資本剰余金	407,259	407,259
資本剰余金合計	1,708,701	1,708,701
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,240,878	1,165,705
利益剰余金合計	1,240,878	1,165,705
自己株式	43,208	53,533
株主資本合計	4,726,120	4,640,622
新株予約権	11,157	20,123
純資産合計	4,737,277	4,660,745
負債純資産合計	9,060,409	9,067,281

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	248,481	1 27,168
売上原価	295,594	48,452
売上総損失( )	47,113	21,284
販売費及び一般管理費	2 150,623	1, 2 114,652
営業損失( )	197,737	135,937
営業外収益		
受取利息	37,583	1 33,476
為替差益	66	-
雑収入	-	1,061
その他	9,183	-
営業外収益合計	46,833	34,538
営業外費用		
支払利息	32,099	1 49,650
為替差損	-	38
社債発行費	7,518	-
その他	12,077	3,410
営業外費用合計	51,694	53,099
経常損失( )	202,598	154,498
特別利益		
新株予約権戻入益	-	600
子会社債権譲受け益	-	80,096
子会社株式売却益	435,887	-
受取和解金	73,688	-
特別利益合計	509,576	80,696
特別損失		
固定資産除却損	387	-
投資有価証券評価損	986	867
子会社株式売却損	3,713	-
子会社株式評価損	90,614	-
債権放棄損	35,000	-
和解金	25,000	-
特別損失合計	155,702	867
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	151,275	74,669
法人税、住民税及び事業税	56,717	503
法人税等合計	56,717	503
当期純利益又は当期純損失( )	94,558	75,172

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,212,248	611,562	407,259	1,018,821	1,146,320	1,146,320	35	3,377,354
当期変動額								
新株の発行	607,500	689,880		689,880				1,297,380
当期純利益					94,558	94,558		94,558
自己株式の取得							43,173	43,173
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	607,500	689,880	-	689,880	94,558	94,558	43,173	1,348,765
当期末残高	1,819,748	1,301,442	407,259	1,708,701	1,240,878	1,240,878	43,208	4,726,120

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	858	3,378,213
当期変動額		
新株の発行		1,297,380
当期純利益		94,558
自己株式の取得		43,173
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	10,299	10,299
当期変動額合計	10,299	1,359,064
当期末残高	11,157	4,737,277



当事業年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,819,748	1,301,442	407,259	1,708,701	1,240,878	1,240,878	43,208	4,726,120
当期変動額								
当期純損失（ ）					75,172	75,172		75,172
自己株式の取得							10,324	10,324
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	75,172	75,172	10,324	85,497
当期末残高	1,819,748	1,301,442	407,259	1,708,701	1,165,705	1,165,705	53,533	4,640,622

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	11,157	4,737,277
当期変動額		
当期純損失（ ）		75,172
自己株式の取得		10,324
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	8,965	8,965
当期変動額合計	8,965	76,531
当期末残高	20,123	4,660,745

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 原材料

移動平均法

(2) 仕掛品

個別法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び建物附属設備 10～12年

構築物 10～14年

機械装置 7年

車両運搬具 3年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(2) 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6 重要な収益及び費用の計上基準

受託開発に係る売上及び売上原価の計上基準

工事完成基準

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の条件を満たすものについて、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動リスク低減のため、金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

なお、金利スワップ等の特例処理の条件を満たしている場合は、有効性の判定を省略しております。

## 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております

### (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年度6月17日)を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響は軽微であります。

### (表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

当該表示方法の変更により影響を受ける主な項目に係る前事業年度における金額は以下のとおりであります。

### (貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「建物」5,050千円「減価償却累計額」1,624千円、「構築物」8,377千円「減価償却累計額」3,528千円、「車両運搬具」4,660千円「減価償却累計額」1,036千円は、それぞれ「建物」3,425千円、「構築物」4,848千円、「車両運搬具」3,623千円として組み替えております。

### (損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「製品売上原価」253,219千円、「保守売上原価」42,375千円は、「売上原価」295,594千円として表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は、損益計算書注記 2 のとおりであります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
関係会社株式	504,092千円	504,092千円
計	504,092	504,092

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
1年内返済予定の長期借入金	100,000千円	100,000千円
長期借入金	875,000千円	775,000千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
短期金銭債権	1,392,215千円	288,444千円
短期金銭債務	605,821千円	698,434千円
長期金銭債権	- 千円	1,583,000千円

3 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
減価償却累計額	6,189千円	17,729千円

4 以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
株式会社フィスコ	43,000千円	26,200千円
株式会社ネクス	475,000	375,000千円
株式会社ネクス・ソリューションズ	172,840	160,648千円
株式会社ウェブトラベル	45,837	29,185千円
株式会社チチカカ	-	987,038千円

5 以下の関係会社の割賦契約に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
株式会社チチカカ	- 千円	99,376千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
営業取引		
営業収益	44,424千円	50,823千円
営業費用	14,602	25,472
営業取引以外		
営業外収益	37,675	30,521
営業外費用	1,692	8,626

2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
役員報酬	6,460千円	7,660千円
給与諸手当	41,333	15,665
退職給付費用	2,408	767
法定福利費	4,516	2,206
アフターサービス費	1,265	-
業務委託費	240	-
株式報酬費用	9,536	9,566
租税公課	11,418	5,802
減価償却費	3,159	2,982
旅費及び交通費	3,238	2,228
地代家賃	2,861	-
支払手数料	40,649	48,180
貸倒引当金繰入額	-	13,138

おおよその割合

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
販売費	10.4%	5.5%
一般管理費	89.5%	94.4%

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における 時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	4,355,283	4,566,869	211,585
合計	4,355,283	4,566,869	211,585

当事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における 時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	4,355,283	8,886,880	4,531,597
合計	4,355,283	8,886,880	4,531,597

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	124千円	- 千円
貸倒引当金	-	4,054
減価償却費超過額	274	343
たな卸資産評価損	238	228
子会社株式評価損	48,390	97,927
投資有価証券(評価損)	-	267
繰越欠損金	516,460	593,663
その他	12	15
繰延税金資産の小計	565,499	696,499
評価性引当額	565,499	696,499
繰延税金資産合計	-	-

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年12月1日に開始する事業年度及び平成29年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の32.3%から30.9%に、平成30年12月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.3%から30.6%となります。

なお、この税率変更が損益に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」の「取得による企業結合」と同一であるため、当該項目をご参照願います。

(重要な後発事象)

1. 株式会社パーサタイル及びFISCO International Limitedの株式取得(子会社化)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」の「株式会社パーサタイル及びFISCO International Limitedの株式取得(子会社化)」と同一であるため、当該項目をご参照願います。

2. 株式会社テリロジーとの資本業務提携

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」の「株式会社テリロジーとの資本業務提携」と同一であるため、当該項目をご参照願います。

3. 連結子会社(株式会社カイカ(旧:株式会社SJI))株式の一部譲渡による特別利益発生

当社は、平成29年1月25日に当社が保有する連結子会社である株式会社カイカ(旧:株式会社SJI、JASDAQ上場、証券コード「2315」、本社:東京都目黒区、代表取締役社長:牛 雨、以下カイカ)の株式の一部を譲渡いたしました。これに伴い個別財務諸表において特別利益が発生する見込となりました。

また、本譲渡により、カイカにおける当社の議決権保有割合(子会社保有分を含む)は52.55%から47.38%になり、50%を下回ることとなりますが、同社が当社の連結子会社であることに変更はありません。なお、当社はカイカの新株予約権を51,428,000株分保有しております。

(1)株式譲渡の目的

当社はカイカ株式を中長期保有目的で平成27年6月に取得し、約1年半経過しております。

このたび、直近数ヶ月の運転資金、手元流動性資金を十分に保有し、新たな事業資金等に備えるため、保有するカイカの新株予約権の数等を勘案し、カイカ株式の一部譲渡を行うことを決定いたしました。

(2)譲渡の内容

銘柄 : 株式会社カイカ 普通株式  
株数 : 13,000,000株  
売却方法 : 相対取引  
売却価額 : 1,050百万円  
関係会社株式売却益 : 591百万円

4. 株式報酬型ストック・オプション（新株予約権）の発行

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」の「 . 株式報酬型ストック・オプション（新株予約権）の発行」と同一であるため、当該項目をご参照願います。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物	3,425	-	-	682	2,742	2,307
	構築物	4,848	124,168	-	6,348	122,668	9,877
	機械及び装置	-	12,725	-	2,091	10,633	2,091
	車両運搬具	3,623	-	-	2,417	1,206	3,453
	建設仮勘定	-	147,140	147,140	-	-	-
	計	11,897	284,034	147,140	11,540	137,251	17,729
無形固定資産	ソフトウェア	2,228	3,000	-	920	4,308	1,541
	計	2,228	3,000	-	920	4,308	1,541

(注) 当期増加額の主なもの

構築物 農業用ビニールハウス一式10棟の購入及び農業用設備構築によるものです。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	-	13,138	-	13,138

(注) 当期増加額の主な要因は星際富通(福建)網絡科技有限公司の解散を決定したことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当する事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告の方法は、電子公告により行います。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.ncxxgroup.co.jp/">http://www.ncxxgroup.co.jp/</a>
株主に対する特典	(1) 対象株主様 株主名簿(毎年5月31日又は11月30日現在)に記載又は記録された1単元(100株)以上を所有する株主様 (2) 優待内容 以下の及びの優待券を、毎年5月31日現在の株主様及び11月30日現在の株主様に送付いたします。 優待券の利用期間は、5月31日現在の株主様については毎年8月～翌年8月、11月30日現在の株主様については毎年2月～翌年2月となっております。 当社の子会社である株式会社ウェブトラベルの優待券 株主様が株式会社ウェブトラベルに旅行のオーダーメイド見積もりを手配された場合に、国内旅行費用から5,000円を割引(税抜き10万円以上のご利用に限ります)、また海外旅行費用から10,000円を割引(税抜き10万円以上のご利用に限ります)いたします。 (注)1. 優待券の利用期間中は、何度でもご利用いただけます。 2. ホテルのみ、航空券のみ、コンサルティングのみなど、単体でのご予約の場合は、本サービスの適用外となります。 当社が提携する岩手県花巻市内の温泉旅館で利用可能な宿泊割引券(10%割引)2枚

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度 第32期（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）  
平成28年2月25日東北財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成28年2月25日東北財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第33期第1四半期）（自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日）平成28年4月14日東北財務局長に提出。  
（第33期第2四半期）（自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）平成28年7月14日東北財務局長に提出。  
（第33期第3四半期）（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）平成28年10月14日東北財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書  
平成28年2月25日東北財務局長に提出。  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）に基づく臨時報告書  
平成28年3月31日東北財務局長に提出。  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書  
平成28年8月2日東北財務局長に提出。  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書  
平成28年8月30日東北財務局長に提出。  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書  
平成29年1月26日東北財務局長に提出。
- (5) 有価証券届出書（その他の者に対する割当）及びその添付書類  
平成28年5月26日東北財務局長に提出。
- (6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書  
平成28年3月22日東北財務局長に提出。  
事業年度 第32期（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (7) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書  
平成28年8月12日東北財務局長に提出。  
第33期第2四半期（自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (8) 有価証券届出書の訂正報告書  
平成28年6月9日東北財務局長に提出。  
平成28年5月28日提出の有価証券届出書に係る訂正報告書であります。
- (9) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成28年2月12日 至 平成28年2月29日）平成28年3月1日東北財務局長に提出。  
報告期間（自 平成28年3月1日 至 平成28年3月31日）平成28年4月4日東北財務局長に提出。  
報告期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年4月30日）平成28年5月12日東北財務局長に提出。  
報告期間（自 平成28年5月1日 至 平成28年5月31日）平成28年6月1日東北財務局長に提出。  
報告期間（自 平成28年6月1日 至 平成28年6月30日）平成28年7月4日東北財務局長に提出。  
報告期間（自 平成28年7月1日 至 平成28年7月31日）平成28年8月2日東北財務局長に提出。  
報告期間（自 平成28年8月1日 至 平成28年8月31日）平成28年9月1日東北財務局長に提出。  
報告期間（自 平成28年9月1日 至 平成28年9月30日）平成28年10月4日東北財務局長に提出。  
報告期間（自 平成28年10月1日 至 平成28年10月31日）平成28年11月1日東北財務局長に提出。  
報告期間（自 平成28年11月1日 至 平成28年11月20日）平成28年12月5日東北財務局長に提出。

(10) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成27年8月11日東北財務局長に提出。

平成27年8月3日東北財務局長に提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年2月23日

株式会社ネクスグループ

取締役会 御中

### 東光監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌也

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 早川 和志

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクスグループの平成27年12月1日から平成28年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネクスグループ及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年12月14日開催の取締役会において、会社の親会社である株式会社フィスコから、同社の連結子会社である株式会社パーサタイトル及びFISCO International Limitedの株式を取得し、両社を連結子会社化することを決議し、平成28年12月29日付で両社の株式を取得した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成29年1月17日開催の取締役会において、株式会社テリロジエとの間で資本業務提携を行うことを決議した
- 重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である株式会社カイカ（旧社名株式会社S J I）が発行した第5回新株予約権につき、平成29年1月13日から平成29年1月18日までの間に一部行使されている。

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成29年1月25日に保有する連結子会社である株式会社カイカの株式の一部を譲渡した。
  - 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成29年1月30日開催の取締役会において、会社及び関係会社の取締役及び従業員に対し、特に有利な条件によりストックオプションとして新株予約権を割り当てることを決議した。
- 当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ネクスグループの平成28年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ネクスグループが平成28年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

- 会社は、内部統制報告書に記載のとおり、平成28年8月1日付けの株式取得により連結子会社となった株式会社チカカの財務報告に係る内部統制について、やむを得ない事情により十分な評価手続を実施できなかったとして、期末日現在の内部統制評価から除外している。
- 会社は、内部統制報告書に記載のとおり、平成28年12月14日開催の取締役会において、株式会社パーサタイル及びFISCO International Limitedの株式を取得し、両社を連結子会社することを決議し、平成28年12月29日付で両社の株式を取得した。この株式取得により翌期以降の会社の財務諸表に係る内部統制の有効性に重要な影響を及ぼす可能性がある。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年2月23日

株式会社ネクスグループ  
取締役会 御中

### 東光監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 昌也
指定社員 業務執行社員	公認会計士	早川 和志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクスグループの平成27年12月1日から平成28年11月30日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネクスグループの平成28年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年12月14日開催の取締役会において、会社の親会社である株式会社フィスコから、同社の連結子会社である株式会社パーサスタイル及びFISCO International Limitedの株式を取得し、両社を連結子会社化することを決議し、平成28年12月29日付で両社の株式を取得した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成29年1月17日開催の取締役会において、株式会社テリロジーとの間で資本業務提携を行うことを決議した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成29年1月25日に保有する連結子会社である株式会社カイカ（旧社名株式会社S J I）の株式の一部を譲渡した。

4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成29年1月30日開催の取締役会において、会社及び関係会社の取締役及び従業員に対し、特に有利な条件によりストックオプションとして新株予約権を割り当てることを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。